

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月7日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 隠地 保夫

【電話番号】 03-5405-0735

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）
券に係るファンドの名称】**

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 3,000億円を上限とします。
券の金額】**

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年6月23日付をもって提出しました「三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成23年1月7日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】**（２）【内国投資信託受益証券の形態等】****<訂正前>**

追加型証券投資信託の受益権です。

*ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。格付けは取得しておりません。

<訂正後>

追加型証券投資信託の受益権です。

*ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（12）【その他】

<訂正前>

（略）

八 お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

なお、平成22年7月9日から平成22年12月末日までのお申込不可日は、以下の通り予定されております^{（注）}。

お申込不可日		お申込不可日	
平成22年9月	6日	平成22年12月	24日
11月	25日		

（注）上記は、平成22年4月現在において、委託会社が認識できるお申込不可日です。国の事情などにより変更となる場合がありますので、詳しくは、販売会社または上記「（4）発行（売）価格」記載の照会先にお問い合わせください。

（略）

<訂正後>

（略）

八 お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

なお、平成23年1月7日から平成23年12月末日までのお申込不可日は、以下の通り予定されております^{（注）}。

お申込不可日		お申込不可日	
平成23年1月	17日	平成23年7月	4日
2月	21日	9月	5日
4月	22日	11月	24日
5月	30日	12月	26日

（注）上記は、平成22年11月現在において、委託会社が認識できるお申込不可日です。国の事情などにより変更となる場合がありますので、詳しくは、販売会社または上記「（4）発行（売）価格」記載の照会先にお問い合わせください。

（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成22年4月30日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

(平成22年4月30日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

<訂正後>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成22年11月30日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月15日 三生投資顧問株式会社設立昭和62年2月20日 証券投資顧問業の登録昭和62年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可平成11年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合平成11年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更平成12年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

(平成22年11月30日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

(略)

【ファンドの特徴】

(略)

2. 世界有数の債券運用会社であるPIMCOグループのノウハウを活用します。

(略)

<訂正後>

(略)

【ファンドの特徴】

(略)

2. 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。

(略)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度の適用はありません。

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成22年4月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

(略)

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成22年11月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

平成22年11月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	20,031,857	0.06
	バミューダ	31,529,568,132	97.36
	小計	31,549,599,989	97.42
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		834,636,048	2.58
合計(純資産総額)		32,384,236,037	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

イ 主要投資銘柄

平成22年11月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託 受益証券	PIMCO USハイイールド・ストラテジー ファンド-J(JPYヘッジド)	2,602,738	12,353.81 32,153,737,084	12,114 31,529,568,132	97.36
日本	投資信託 受益証券	S M A M・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>	19,910,404	1.0061 20,031,857	1.0061 20,031,857	0.06

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成22年11月30日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.42
合計	97.42

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】**【純資産の推移】**

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
特定1期(平成21年10月13日)(分配落)	20,709,319,633	11,338
特定1期(平成21年10月13日)(分配付)	21,290,080,619	11,738
特定2期(平成22年4月12日)(分配落)	27,343,377,610	11,651
特定2期(平成22年4月12日)(分配付)	28,914,745,016	12,371
特定3期(平成22年10月12日)(分配落)	30,636,862,989	11,664
特定3期(平成22年10月12日)(分配付)	32,430,967,579	12,384

平成21年11月末日	22,415,655,852	11,450
平成21年12月末日	24,762,064,925	11,562
平成22年1月末日	26,428,206,386	11,659
平成22年2月末日	26,039,383,472	11,542
平成22年3月末日	27,155,211,168	11,717
平成22年4月末日	27,901,657,893	11,801
平成22年5月末日	27,129,069,594	11,329
平成22年6月末日	27,606,319,096	11,358
平成22年7月末日	28,318,759,562	11,576
平成22年8月末日	28,970,072,956	11,498
平成22年9月末日	29,910,034,142	11,637
平成22年10月末日	32,133,452,892	11,771
平成22年11月末日	32,384,236,037	11,487

（注1）純資産総額（分配付）および1万口当たりの純資産額（分配付）の欄は、各特定期間にかかる収益分配金の総額を含んでいます。

（注2）純資産総額（分配落）および1万口当たりの純資産額（分配落）の欄は、収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には当該控除額を含んでいます。

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金（円）
特定1期（平成21年4月30日～平成21年10月13日）	400
特定2期（平成21年10月14日～平成22年4月12日）	720
特定3期（平成22年4月13日～平成22年10月12日）	720

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
特定1期	17.4
特定2期	9.1
特定3期	6.3

（注1）収益率とは、特定期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（注2）収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には、上記収益率は同期間における受益者の投資収益率と異なる場合があります。

第2【財務ハイライト情報】

原届出書「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」の記載は、下記の通り更新されます。

以下の情報は、当ファンドの特定2期ならびに特定3期の財務諸表から抜粋して記載したものです。

当該財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査証明を受けており、その証明にかかる監査報告書は有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表に添付されております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）

1【貸借対照表】

（単位：円）

	特定2期 (平成22年4月12日現在)	特定3期 (平成22年10月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,833,025,183	1,363,411,582
投資信託受益証券	25,840,041,055	29,649,007,530
未収利息	2,510	1,867
流動資産合計	27,673,068,748	31,012,420,979
資産合計	27,673,068,748	31,012,420,979
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	281,626,167	315,203,963
未払解約金	9,381,600	20,359,641
未払受託者報酬	1,203,387	1,244,612
未払委託者報酬	37,304,984	38,582,937
その他未払費用	175,000	166,837
流動負債合計	329,691,138	375,557,990
負債合計	329,691,138	375,557,990
純資産の部		
元本等		
元本	23,468,847,282	26,266,996,951
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,874,530,328	4,369,866,038
元本等合計	27,343,377,610	30,636,862,989
純資産合計	27,343,377,610	30,636,862,989
負債純資産合計	27,673,068,748	31,012,420,979

2【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	特定2期	特定3期
	自平成21年10月14日 至平成22年4月12日	自平成22年4月13日 至平成22年10月12日
営業収益		
受取配当金	1,390,920,860	1,567,735,200
受取利息	324,029	306,811
有価証券売買等損益	971,257,617	509,024,212
営業収益合計	2,362,502,506	2,077,066,223
営業費用		
受託者報酬	6,413,438	7,439,586
委託者報酬	198,816,547	230,627,017
その他費用	1,025,511	1,025,511
営業費用合計	206,255,496	239,092,114
営業利益	2,156,247,010	1,837,974,109
経常利益	2,156,247,010	1,837,974,109
当期純利益	2,156,247,010	1,837,974,109
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	32,888,850	22,687,612
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,443,142,177	3,874,530,328
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,610,615,558	984,699,656
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	1,610,615,558	984,699,656
剰余金減少額又は欠損金増加額	731,218,161	510,545,853
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	731,218,161	510,545,853
分配金	1,571,367,406	1,794,104,590
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,874,530,328	4,369,866,038

3【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	特定2期 自平成21年10月14日 至平成22年4月12日	特定3期 自平成22年4月13日 至平成22年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券（売買目的有価証券）移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券（売買目的有価証券）同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。	受取配当金の計上基準 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当特定期間は前期末が休日のため、平成21年10月14日から平成22年4月12日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	特定2期 (平成22年4月12日現在)	特定3期 (平成22年10月12日現在)
1. 受益権総数	当特定期間の末日における受益権の総数 23,468,847,282口	当特定期間の末日における受益権の総数 26,266,996,951口
2. 1単位当たり純資産額	1.1651円 (1万口=11,651円)	1.1664円 (1万口=11,664円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	<p style="text-align: center;">特定 2 期 自 平成21年10月14日 至 平成22年 4 月12日</p>
1. 委託者報酬	<p>委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用</p> <p style="text-align: right;">77,075,680円</p>
2. 分配金の計算過程	<p>（自 平成21年10月14日 至 平成21年11月12日） 第7計算期間末における費用控除後の配当等収益(182,989,698円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(78,447,366円)、収益調整金(835,422,959円)、および分配準備積立金(1,763,453,328円)より、分配対象収益は2,860,313,351円(1万口当たり1,488.82円)であり、うち230,542,120円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>（自 平成21年11月13日 至 平成21年12月14日） 第8計算期間末における費用控除後の配当等収益(197,519,251円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(160,822,372円)、収益調整金(851,943,932円)、および分配準備積立金(1,945,328,508円)より、分配対象収益は3,155,614,063円(1万口当たり1,554.78円)であり、うち243,553,516円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>（自 平成21年12月15日 至 平成22年 1月12日） 第9計算期間末における費用控除後の配当等収益(223,351,584円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(657,215,377円)、収益調整金(946,505,892円)、および分配準備積立金(2,236,872,396円)より、分配対象収益は4,063,945,249円(1万口当たり1,850.20円)であり、うち263,578,155円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>（自 平成22年 1月13日 至 平成22年 2月12日） 第10計算期間末における費用控除後の配当等収益(206,920,783円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(758,840,523円)、および分配準備積立金(2,985,326,599円)より、分配対象収益は3,951,087,905円(1万口当たり1,709.39円)であり、うち277,367,407円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>（自 平成22年 2月13日 至 平成22年 3月12日） 第11計算期間末における費用控除後の配当等収益(235,809,088円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(695,164,240円)、および分配準備積立金(3,038,052,545円)より、分配対象収益は3,969,025,873円(1万口当たり1,733.82円)であり、うち274,700,041円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>（自 平成22年 3月13日 至 平成22年 4月12日） 第12計算期間末における費用控除後の配当等収益(221,948,049円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(725,427,965円)、および分配準備積立金(3,208,780,481円)より、分配対象収益は4,156,156,495円(1万口当たり1,770.92円)であり、うち281,626,167円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p>

項目	<p style="text-align: center;">特定3期 自平成22年4月13日 至平成22年10月12日</p>
1. 委託者報酬	<p>委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用</p> <p style="text-align: right;">89,331,741円</p>
2. 分配金の計算過程	<p>（自平成22年4月13日至平成22年5月12日） 第13計算期間末における費用控除後の配当等収益(207,595,337円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(353,793,730円)、および分配準備積立金(3,354,140,190円)より、分配対象収益は3,915,529,257円(1万口当たり1,638.84円)であり、うち286,704,302円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年5月13日至平成22年6月14日） 第14計算期間末における費用控除後の配当等収益(212,001,696円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(237,190,493円)、および分配準備積立金(3,456,789,326円)より、分配対象収益は3,905,981,515円(1万口当たり1,607.75円)であり、うち291,536,475円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年6月15日至平成22年7月12日） 第15計算期間末における費用控除後の配当等収益(245,927,353円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(125,451,099円)、および分配準備積立金(3,536,530,090円)より、分配対象収益は3,907,908,542円(1万口当たり1,588.83円)であり、うち295,153,346円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年7月13日至平成22年8月12日） 第16計算期間末における費用控除後の配当等収益(247,137,433円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(280,055,913円)、および分配準備積立金(3,492,846,176円)より、分配対象収益は4,020,039,522円(1万口当たり1,608.40円)であり、うち299,926,946円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年8月13日至平成22年9月13日） 第17計算期間末における費用控除後の配当等収益(234,123,713円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(213,418,436円)、および分配準備積立金(3,627,485,856円)より、分配対象収益は4,075,028,005円(1万口当たり1,600.24円)であり、うち305,579,558円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年9月14日至平成22年10月12日） 第18計算期間末における費用控除後の配当等収益(262,351,855円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(460,607,400円)、収益調整金(249,137,384円)、および分配準備積立金(3,712,973,362円)より、分配対象収益は4,685,070,001円(1万口当たり1,783.63円)であり、うち315,203,963円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	特定２期 自平成21年10月14日 至平成22年４月12日	特定３期 自平成22年４月13日 至平成22年10月12日
	<p>（追加情報） 当特定期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。</p>	
1．金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>（１）金融商品の内容 １）有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資信託受益証券を組み入れております。 ２）デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、および為替変動リスクの回避を目的としております。 ３）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 （２）金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。 また、当ファンドは特定の投資信託受益証券を高位に組み入れ、原則として銘柄入替えを行わない方針ですので銘柄集中リスクがあります。 ただし、当ファンドが組み入れる特定の投資信託受益証券では、組み入れている投資信託受益証券で規定する投資方針等に基づいて多数の銘柄に分散投資が行われております。</p>	<p>（１）金融商品の内容 １）有価証券 同左 ２）デリバティブ取引 同左 ３）コールローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 （２）金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同左</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。</p> <p>なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p> <p>なお、ファンドオブファンズについては、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断します。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>同 左</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	特定2期 自平成21年10月14日 至平成22年4月12日	特定3期 自平成22年4月13日 至平成22年10月12日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券） 同左</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同左</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

特定2期（自平成21年10月14日 至 平成22年4月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	154,111,032円
合計	154,111,032円

特定3期（自平成22年4月13日 至 平成22年10月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	544,591,749円
合計	544,591,749円

（デリバティブ取引に関する注記）

特定2期（平成22年4月12日現在）

特定2期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

特定3期（平成22年10月12日現在）

特定3期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

特定2期（自平成21年10月14日 至 平成22年4月12日）

該当事項はありません。

特定3期（自平成22年4月13日 至 平成22年10月12日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	特定 2 期 (平成22年 4 月12日現在)	特定 3 期 (平成22年10月12日現在)
期首元本額	18,266,177,456円	23,468,847,282円
期中追加設定元本額	10,296,387,075円	6,472,780,471円
期中一部解約元本額	5,093,717,249円	3,674,630,802円

第三部【ファンドの詳細情報】

第4【ファンドの経理状況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の記載は、下記の通り更新されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、特定2期（平成21年10月14日から平成22年4月12日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、特定3期（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【財務諸表】

【三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	特定2期 (平成22年4月12日現在)	特定3期 (平成22年10月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,833,025,183	1,363,411,582
投資信託受益証券	25,840,041,055	29,649,007,530
未収利息	2,510	1,867
流動資産合計	27,673,068,748	31,012,420,979
資産合計	27,673,068,748	31,012,420,979
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	281,626,167	315,203,963
未払解約金	9,381,600	20,359,641
未払受託者報酬	1,203,387	1,244,612
未払委託者報酬	37,304,984	38,582,937
その他未払費用	175,000	166,837
流動負債合計	329,691,138	375,557,990
負債合計	329,691,138	375,557,990
純資産の部		
元本等		
元本	23,468,847,282	26,266,996,951
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,874,530,328	4,369,866,038
元本等合計	27,343,377,610	30,636,862,989
純資産合計	27,343,377,610	30,636,862,989
負債純資産合計	27,673,068,748	31,012,420,979

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	特定2期 自平成21年10月14日 至平成22年4月12日	特定3期 自平成22年4月13日 至平成22年10月12日
営業収益		
受取配当金	1,390,920,860	1,567,735,200
受取利息	324,029	306,811
有価証券売買等損益	971,257,617	509,024,212
営業収益合計	2,362,502,506	2,077,066,223
営業費用		
受託者報酬	6,413,438	7,439,586
委託者報酬	198,816,547	230,627,017
その他費用	1,025,511	1,025,511
営業費用合計	206,255,496	239,092,114
営業利益	2,156,247,010	1,837,974,109
経常利益	2,156,247,010	1,837,974,109
当期純利益	2,156,247,010	1,837,974,109
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	32,888,850	22,687,612
期首剰余金又は期首欠損金()	2,443,142,177	3,874,530,328
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,610,615,558	984,699,656
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,610,615,558	984,699,656
剰余金減少額又は欠損金増加額	731,218,161	510,545,853
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	731,218,161	510,545,853
分配金	1,571,367,406	1,794,104,590
期末剰余金又は期末欠損金()	3,874,530,328	4,369,866,038

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	特定2期 自平成21年10月14日 至平成22年4月12日	特定3期 自平成22年4月13日 至平成22年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「S M A M・マネーインカムファンド〈適格機関投資家限定〉」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。	受取配当金の計上基準 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当特定期間は前期末が休日のため、平成21年10月14日から平成22年4月12日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	特定2期 (平成22年4月12日現在)	特定3期 (平成22年10月12日現在)
1. 受益権総数	当特定期間の末日における受益権の総数 23,468,847,282口	当特定期間の末日における受益権の総数 26,266,996,951口
2. 1単位当たり純資産額	1.1651円 (1万円=11,651円)	1.1664円 (1万円=11,664円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	<p style="text-align: center;">特定 2 期 自 平成21年10月14日 至 平成22年 4 月12日</p>
1. 委託者報酬	<p>委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用</p> <p style="text-align: right;">77,075,680円</p>
2. 分配金の計算過程	<p>（自 平成21年10月14日 至 平成21年11月12日） 第7計算期間末における費用控除後の配当等収益(182,989,698円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(78,447,366円)、収益調整金(835,422,959円)、および分配準備積立金(1,763,453,328円)より、分配対象収益は2,860,313,351円(1万口当たり1,488.82円)であり、うち230,542,120円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>（自 平成21年11月13日 至 平成21年12月14日） 第8計算期間末における費用控除後の配当等収益(197,519,251円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(160,822,372円)、収益調整金(851,943,932円)、および分配準備積立金(1,945,328,508円)より、分配対象収益は3,155,614,063円(1万口当たり1,554.78円)であり、うち243,553,516円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>（自 平成21年12月15日 至 平成22年 1月12日） 第9計算期間末における費用控除後の配当等収益(223,351,584円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(657,215,377円)、収益調整金(946,505,892円)、および分配準備積立金(2,236,872,396円)より、分配対象収益は4,063,945,249円(1万口当たり1,850.20円)であり、うち263,578,155円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>（自 平成22年 1月13日 至 平成22年 2月12日） 第10計算期間末における費用控除後の配当等収益(206,920,783円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(758,840,523円)、および分配準備積立金(2,985,326,599円)より、分配対象収益は3,951,087,905円(1万口当たり1,709.39円)であり、うち277,367,407円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>（自 平成22年 2月13日 至 平成22年 3月12日） 第11計算期間末における費用控除後の配当等収益(235,809,088円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(695,164,240円)、および分配準備積立金(3,038,052,545円)より、分配対象収益は3,969,025,873円(1万口当たり1,733.82円)であり、うち274,700,041円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>（自 平成22年 3月13日 至 平成22年 4月12日） 第12計算期間末における費用控除後の配当等収益(221,948,049円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(725,427,965円)、および分配準備積立金(3,208,780,481円)より、分配対象収益は4,156,156,495円(1万口当たり1,770.92円)であり、うち281,626,167円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p>

項目	<p style="text-align: center;">特定3期 自平成22年4月13日 至平成22年10月12日</p>
1. 委託者報酬	<p>委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用</p> <p style="text-align: right;">89,331,741円</p>
2. 分配金の計算過程	<p>(自平成22年4月13日至平成22年5月12日) 第13計算期間末における費用控除後の配当等収益(207,595,337円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(353,793,730円)、および分配準備積立金(3,354,140,190円)より、分配対象収益は3,915,529,257円(1万口当たり1,638.84円)であり、うち286,704,302円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成22年5月13日至平成22年6月14日) 第14計算期間末における費用控除後の配当等収益(212,001,696円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(237,190,493円)、および分配準備積立金(3,456,789,326円)より、分配対象収益は3,905,981,515円(1万口当たり1,607.75円)であり、うち291,536,475円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成22年6月15日至平成22年7月12日) 第15計算期間末における費用控除後の配当等収益(245,927,353円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(125,451,099円)、および分配準備積立金(3,536,530,090円)より、分配対象収益は3,907,908,542円(1万口当たり1,588.83円)であり、うち295,153,346円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成22年7月13日至平成22年8月12日) 第16計算期間末における費用控除後の配当等収益(247,137,433円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(280,055,913円)、および分配準備積立金(3,492,846,176円)より、分配対象収益は4,020,039,522円(1万口当たり1,608.40円)であり、うち299,926,946円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成22年8月13日至平成22年9月13日) 第17計算期間末における費用控除後の配当等収益(234,123,713円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(213,418,436円)、および分配準備積立金(3,627,485,856円)より、分配対象収益は4,075,028,005円(1万口当たり1,600.24円)であり、うち305,579,558円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成22年9月14日至平成22年10月12日) 第18計算期間末における費用控除後の配当等収益(262,351,855円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(460,607,400円)、収益調整金(249,137,384円)、および分配準備積立金(3,712,973,362円)より、分配対象収益は4,685,070,001円(1万口当たり1,783.63円)であり、うち315,203,963円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	特定2期 自平成21年10月14日 至平成22年4月12日	特定3期 自平成22年4月13日 至平成22年10月12日
	<p>（追加情報） 当特定期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p>	
1．金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容 1）有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資信託受益証券を組み入れております。 2）デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、および為替変動リスクの回避を目的としております。 3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 （2）金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。 また、当ファンドは特定の投資信託受益証券を高位に組み入れ、原則として銘柄入替えを行わない方針ですので銘柄集中リスクがあります。 ただし、当ファンドが組み入れる特定の投資信託受益証券では、組み入れている投資信託受益証券で規定する投資方針等に基づいて多数の銘柄に分散投資が行われております。</p>	<p>（1）金融商品の内容 1）有価証券 同左 2）デリバティブ取引 同左 3）コールローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 （2）金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同左</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理ならびにコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。</p> <p>なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p> <p>なお、ファンドオブファンズについては、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断します。</p>	同左
-------------------	---	----

4 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。	同 左
-----------------------------	--	-----

・金融商品の時価等に関する事項

項目	特定2期 自平成21年10月14日 至平成22年4月12日	特定3期 自平成22年4月13日 至平成22年10月12日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券） 同左</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同左</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

特定2期（自平成21年10月14日 至 平成22年4月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	154,111,032円
合計	154,111,032円

特定3期（自平成22年4月13日 至 平成22年10月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	544,591,749円
合計	544,591,749円

（デリバティブ取引に関する注記）

特定2期（平成22年4月12日現在）

特定2期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

特定3期（平成22年10月12日現在）

特定3期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

特定2期（自平成21年10月14日 至 平成22年4月12日）

該当事項はありません。

特定3期（自平成22年4月13日 至 平成22年10月12日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	特定2期 (平成22年4月12日現在)	特定3期 (平成22年10月12日現在)
期首元本額	18,266,177,456円	23,468,847,282円
期中追加設定元本額	10,296,387,075円	6,472,780,471円
期中一部解約元本額	5,093,717,249円	3,674,630,802円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種別	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託 受益証券	PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジー ファンド - J (JPYヘッジド)	2,416,128	29,628,977,664	
投資信託 受益証券	S M A M ・ マネーインカムファンド < 適格機関投資家限定 >	19,910,404	20,029,866	
合計			29,649,007,530	

<参考>

当ファンドは、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPYヘッジ)」、「S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これらの投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外となっております。また、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPYヘッジ)」は、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド」の複数あるシェアクラスのうち1シェアクラスに相当し、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド」の主要投資対象は、「PIMCOバミューダ U.S.ハイイールド・ファンド (M)」であります。(以下、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド」ならびに「PIMCOバミューダ U.S.ハイイールド・ファンド (M)」を併せて「同ファンド」という。)

同ファンドの状況

同ファンドはバミューダの法律に基づき設立された外国投資信託であります。同ファンドは、平成20年11月1日から平成21年10月31日時点においては、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表を作成し、プライスウォーターハウスクーパースによる監査を受けております。

同ファンドの「資産・負債計算書」およびそれに続く「投資明細表」等は同ファンドを含むバミューダ籍外国投資信託の平成21年10月31日現在の財務諸表のうち、同ファンドに関連する部分を、委託会社において抜粋し、その原文を要約して翻訳したものです。

資産・負債計算書（2009年10月31日現在）

(単位：千、ただし一口当たりを除く)	PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド (M)	PIMCO U.S. ハイイールド・ ストラテジーファンド
資産		
投資有価証券（時価）	\$ 508,284	6,674
関連ファンドに対する投資（時価）	-	245,960
レポ契約（時価）	5,500	0
現金預金	1	0
外貨預金（時価）	3	0
カウンターパーティー預け金	5,425	0
投資有価証券売却による未収入金	11,339	0
ファンド設定未収入金	992	994
未収利息および未収配当金	10,898	0
未収証拠金	168	0
支払スワッププレミアム	2,437	0
外国為替予約未実現利益	0	1,832
スワップ契約未実現利益	2,059	0
負債		
投資有価証券購入による未払金	\$ 18,951	2
関連ファンドに対する投資による未払金	-	992
カウンターパーティー預かり金	730	410
売建オプション残高	455	0
未払解約金	1,026	-
受取スワッププレミアム	2,550	0
外国為替予約未実現損失	179	4,162
スワップ契約未実現損失	974	0
	24,865	5,566
純資産	\$ 522,241	249,894
純資産の内訳：		

元本	\$	533,580	218,986
未分配(超過分配)投資純利益(損失)		(183)	(1,279)
累積実現純益(損)		(31,025)	13,098
未実現評価純益		19,869	19,089
	\$	522,241	249,894
純資産:			
Jクラス(円建て、為替ヘッジなし)	\$	-	18,112
Jクラス(円建て、為替ヘッジ付き)		-	231,782
発行済み口数		56,834	-
Jクラス(円建て、為替ヘッジなし)口数		-	152
Jクラス(円建て、為替ヘッジ付き)口数		-	1,786
一口当たり純資産額 (受益証券一口当たりの純資産価額)			
基準価額(米ドル)	\$	9.19	
Jクラス(円建て、為替ヘッジなし)			
基準価額(米ドル)	\$	-	119.28
基準価額(円)	\	-	10,798
Jクラス(円建て、為替ヘッジ付き)			
基準価額(米ドル)	\$	-	129.76
基準価額(円)	\	-	11,746
保有投資有価証券(原価)	\$	491,708	6,674
関連ファンドに対する投資(原価)	\$	-	224,541
保有レボ取引(原価)	\$	5,500	0
保有外貨預金(原価)	\$	4	0
オプション・プレミアム受取額	\$	1,153	0

残高が「0」表記であるものについては実際額が金額単位の千未満を切り捨てて表示しております。

投資明細表(2009年10月31日現在)

(1) PIMCO パミューダ U.S.ハイイールド・ファンド(M)

	額面金額 (単位:千)	時価 (単位:千)
銀行貸付金債権 1.6%		
Ford Motor Co.		
4.140% 期日12/16/2013	\$ 982	\$ 878
Texas Competitive Electric Holdings Co. LLC		
6.301% 期日10/10/2014	798	622
TXU Corp.		
1.500% 期日10/10/2014	5,500	4,219
3.821% 期日10/10/2014	2,767	2,130
6.213% 期日10/10/2014	748	582
銀行貸付金債権合計		8,431
(取得原価 \$8,140)		

社債券等 85.5%

銀行および金融 26.7%

AES Ironwood LLC

8.857% 期日11/30/2025	\$	4,397	4,199
AES Red Oak LLC			
8.540% 期日11/30/2019		2,567	2,452
9.200% 期日11/30/2029		1,700	1,522
AgriBank FCB			
9.125% 期日07/15/2019		4,250	4,577
American General Finance Corp.			
4.625% 期日09/01/2010		1,100	1,024
American International Group, Inc.			
0.883% 期日04/26/2011	EUR	500	661
5.850% 期日01/16/2018	\$	2,150	1,622
8.175% 期日05/15/2058		750	456
8.250% 期日08/15/2018		2,400	2,048
BAC Capital Trust VII			
5.250% 期日08/10/2035	GBP	2,250	2,466
Barclays Bank PLC			
7.434% 期日09/29/2049	\$	10,100	9,444
14.000% 期日11/29/2049	GBP	2,250	4,877
Cantor Fitzgerald LP			
7.875% 期日10/15/2019	\$	2,000	2,017
Capital One Capital V			
10.250% 期日08/15/2039		2,600	2,975
Citigroup Capital XVIII			
6.829% 期日06/28/2067	GBP	300	309
Citigroup, Inc.			
8.125% 期日07/15/2039	\$	1,600	1,868
El Paso Performance-Linked Trust			
7.750% 期日07/15/2011		950	976
Ford Motor Credit Co. LLC			
3.034% 期日01/13/2012		1,350	1,203
5.700% 期日01/15/2010		100	100
7.000% 期日10/01/2013		3,325	3,157
7.875% 期日06/15/2010		1,000	1,010
8.000% 期日06/01/2014		1,075	1,046
8.000% 期日12/15/2016		2,625	2,539
12.000% 期日05/15/2015		2,450	2,762
Fresenius U.S. Finance II, Inc.			
9.000% 期日07/15/2015		700	774
GMAC LLC			
6.625% 期日05/15/2012		1,125	1,059
6.750% 期日12/01/2014		580	526
6.875% 期日08/28/2012		1,650	1,558
7.000% 期日02/01/2012		200	190
7.500% 期日12/31/2013		5,700	5,330
8.000% 期日11/01/2031		975	830
HBOS PLC			
6.000% 期日11/01/2033		350	248
6.750% 期日05/21/2018		4,225	3,908

HCP, Inc.					
6.000%	期日01/30/2017		75		73
HSBC Finance Capital Trust IX					
5.911%	期日11/30/2035	\$	300	\$	240
International Lease Finance Corp.					
4.750%	期日01/13/2012		800		656
4.875%	期日09/01/2010		3,850		3,683
5.625%	期日09/20/2013		3,725		2,832
5.750%	期日06/15/2011		1,750		1,573
5.875%	期日05/01/2013		75		57
6.625%	期日11/15/2013		225		174
Intesa Sanpaolo SpA					
8.047%	期日06/29/2049	EUR	1,550		2,361
Lehman Brothers Holdings, Inc. (a)					
5.625%	期日01/24/2013	\$	1,000		165
6.625%	期日01/18/2012		75		12
6.750%	期日12/28/2017		775		0
6.875%	期日05/02/2018		350		58
7.500%	期日05/11/2038		675		0
M&I Marshall & Ilsley Bank					
6.375%	期日09/01/2011		700		662
MetLife Capital Trust IV					
7.875%	期日12/15/2037		4,725		4,642
NSG Holdings LLC					
7.750%	期日12/15/2025		1,150		1,032
Pacific Life Insurance Co.					
9.250%	期日06/15/2039		7,915		8,826
Petroleum Export Ltd. II					
6.340%	期日06/20/2011		763		734
PMI Group, Inc.					
6.000%	期日09/15/2016		5,600		2,779
Rabobank Nederland NV					
11.000%	期日06/29/2049		9,525		11,988
RBS Capital Trust A					
6.467%	期日12/29/2049	EUR	200		171
Regions Bank					
7.500%	期日05/15/2018	\$	600		575
Regions Financial Corp.					
7.375%	期日12/10/2037		1,200		931
Royal Bank of Scotland Group PLC					
7.640%	期日03/29/2049		2,300		1,128
SLM Corp.					
0.442%	期日07/26/2010		250		241
0.512%	期日10/25/2011		1,300		1,128
0.582%	期日01/27/2014		875		614
0.636%	期日01/31/2014 (b)		800		585
4.500%	期日07/26/2010		100		99
5.000%	期日10/01/2013		125		104

5.000% 期日06/15/2018		1,150		804
5.375% 期日01/15/2013		100		89
5.375% 期日05/15/2014		200		165
5.400% 期日10/25/2011		500		472
8.450% 期日06/15/2018		950		838
Societe Generale				
5.922% 期日04/29/2049		150		119
TNK-BP Finance S.A.				
6.625% 期日03/20/2017		500		479
7.500% 期日07/18/2016		1,000		1,012
UBS AG				
7.152% 期日12/29/2049	EUR	1,000		1,335
Universal City Development Partners Ltd.				
11.750% 期日04/01/2010	\$	250		252
Universal City Florida Holding Co. I & II				
8.375% 期日05/01/2010		2,350		2,362
Ventas Realty LP				
6.500% 期日06/01/2016		1,500		1,440
6.750% 期日04/01/2017		450		434
7.125% 期日06/01/2015	\$	197	\$	196
Wells Fargo Capital XIII				
7.700% 期日12/29/2049		6,950		6,498
White Nights Finance BV for Gazprom				
10.500% 期日03/08/2014		4,000		4,535
				138,886
産業 43.6%				
Allison Transmission, Inc.				
11.000% 期日11/01/2015		1,100		1,128
American Airlines, Inc.				
10.500% 期日10/15/2012		10,400		10,764
American Stores Co.				
7.100% 期日03/20/2028		25		20
8.000% 期日06/01/2026		1,220		1,104
AmeriGas Partners LP				
7.250% 期日05/20/2015		1,680		1,663
ARAMARK Corp.				
3.781% 期日02/01/2015		1,100		979
8.500% 期日02/01/2015		1,150		1,167
ArvinMeritor, Inc.				
8.125% 期日09/15/2015		1,300		1,141
8.750% 期日03/01/2012		1,475		1,453
Berry Petroleum Co.				
10.250% 期日06/01/2014		925		994
Berry Plastics Corp.				
5.034% 期日02/15/2015		2,000		1,850
Beverage Packaging Holdings Luxembourg II S.A.				
8.000% 期日12/15/2016	EUR	75		106
Biomet, Inc.				

10.000% 期日10/15/2017	\$	635	690
10.375% 期日10/15/2017 (c)		5,400	5,839
11.625% 期日10/15/2017		3,715	4,091
Bombardier, Inc.			
7.250% 期日11/15/2016	EUR	525	790
Cascades, Inc.			
7.250% 期日02/15/2013	\$	1,590	1,562
Celestica, Inc.			
7.875% 期日07/01/2011		925	948
Chart Industries, Inc.			
9.125% 期日10/15/2015		825	825
Chesapeake Energy Corp.			
7.250% 期日12/15/2018		2,085	2,028
7.500% 期日06/15/2014		700	711
9.500% 期日02/15/2015		1,650	1,794
Cie Generale de Geophysique-Veritas			
7.500% 期日05/15/2015		625	623
7.750% 期日05/15/2017		1,425	1,418
9.500% 期日05/15/2016		950	1,005
Community Health Systems, Inc.			
8.875% 期日07/15/2015		3,935	4,063
Concho Resources, Inc.			
8.625% 期日10/01/2017		875	906
Continental Airlines, Inc.			
7.750% 期日07/02/2014		1,641	1,575
9.000% 期日07/08/2016		3,550	3,792
9.798% 期日04/01/2021		848	700
Continental Resources, Inc.			
8.250% 期日10/01/2019		250	258
Crown Americas LLC			
7.625% 期日11/15/2013		450	463
CSC Holdings, Inc.			
6.750% 期日04/15/2012		275	287
7.625% 期日04/01/2011		875	912
7.625% 期日07/15/2018		4,325	4,455
7.875% 期日02/15/2018		500	517
8.500% 期日06/15/2015	\$	225	\$ 239
8.625% 期日02/15/2019		2,750	2,949
DaVita, Inc.			
6.625% 期日03/15/2013		275	272
Delhaize America, Inc.			
8.050% 期日04/15/2027		2,410	2,672
Delta Air Lines, Inc.			
7.111% 期日09/18/2011		3,500	3,456
7.570% 期日11/18/2010		5,575	5,575
9.500% 期日09/15/2014		4,800	4,920
Dex Media West LLC			
9.875% 期日08/15/2013 (a)		1,670	338

DISH DBS Corp.		
6.375% 期日10/01/2011	850	871
6.625% 期日10/01/2014	150	147
7.000% 期日10/01/2013	925	930
7.125% 期日02/01/2016	3,350	3,367
7.875% 期日09/01/2019	2,700	2,778
Dynegy Roseton		
7.270% 期日11/08/2010	1,223	1,225
7.670% 期日11/08/2016	1,975	1,876
Enterprise Products Operating LLC		
8.375% 期日08/01/2066	3,475	3,410
Ferrellgas Escrow LLC		
6.750% 期日05/01/2014	300	288
First Data Corp.		
9.875% 期日09/24/2015	5,600	5,194
Ford Motor Co.		
6.375% 期日02/01/2029	65	48
7.125% 期日11/15/2025	1,565	1,182
Freescale Semiconductor, Inc.		
8.875% 期日12/15/2014	260	213
9.125% 期日12/15/2014 (c)	1,705	1,287
Fresenius Medical Care Capital Trust IV		
7.875% 期日06/15/2011	200	204
GeoEye, Inc.		
9.625% 期日10/01/2015	1,500	1,556
Georgia-Pacific LLC		
7.000% 期日01/15/2015	1,195	1,213
7.125% 期日01/15/2017	725	736
7.250% 期日06/01/2028	500	457
7.375% 期日12/01/2025	300	281
7.700% 期日06/15/2015	975	1,009
8.000% 期日01/15/2024	1,510	1,533
8.250% 期日05/01/2016	1,415	1,507
Goodyear Tire & Rubber Co.		
5.010% 期日12/01/2009	1,050	1,050
9.000% 期日07/01/2015	225	233
10.500% 期日05/15/2016	1,350	1,468
Harrah's Operating Co., Inc.		
10.000% 期日12/15/2018	1,347	1,030
Harrahs Operating Escrow LLC/Harraha Escrow Corp.		
11.250% 期日06/01/2017	500	512
HCA, Inc.		
8.500% 期日04/15/2019	425	453
9.125% 期日11/15/2014	2,750	2,853
9.250% 期日11/15/2016	8,320	8,715
9.625% 期日11/15/2016 (c)	2,475	2,633
Hollinger, Inc.		
12.875% 期日03/01/2011 (a)	689	119

Ineos Group Holdings PLC			
7.875% 期日02/15/2016	EUR	1,250	1,019
Intelsat Corp.			
9.250% 期日08/15/2014	\$	1,500	1,534
Intelsat Jackson Holdings Ltd.			
8.500% 期日11/01/2019		4,000	4,035
Intelsat Subsidiary Holding Co. Ltd.			
8.875% 期日01/15/2015		250	253
JC Penney Corp., Inc.			
6.875% 期日10/15/2015		250	254
7.125% 期日11/15/2023		425	404
7.950% 期日04/01/2017		800	850
Kansas City Southern Railway			
8.000% 期日06/01/2015		300	309
Lender Processing Services, Inc			
8.125% 期日07/01/2016		625	661
Lighthouse International Co. S.A.			
8.000% 期日04/30/2014	EUR	850	815
MGM Mirage			
6.750% 期日09/01/2012	\$	10	9
10.375% 期日05/15/2014		300	321
11.125% 期日11/15/2017		550	608
Nalco Co.			
8.875% 期日11/15/2013		1,215	1,258
Navios Maritime Holdings, Inc.			
8.875% 期日11/01/2017 (d)		2,000	2,040
New Albertsons, Inc.			
7.750% 期日06/15/2026		1,350	1,198
Newfield Exploration Co.			
6.625% 期日04/15/2016		850	842
Nordic Telephone Co. Holdings ApS			
8.250% 期日05/01/2016	EUR	3,100	4,848
Northwestern Bell Telephone			
7.750% 期日05/01/2030	\$	700	570
NPC International, Inc.			
9.500% 期日05/01/2014		2,200	2,183
OPTI Canada, Inc.			
7.875% 期日12/15/2014		425	334
8.250% 期日12/15/2014		1,680	1,327
Owens-Brockway Glass Container, Inc.			
6.750% 期日12/01/2014		750	752
Peabody Energy Corp.			
7.875% 期日11/01/2026		1,000	980
Penn Virginia Corp.			
10.375% 期日06/15/2016		900	972
Quebecor Media, Inc.			
7.750% 期日03/15/2016		2,175	2,158
Quicksilver Resources, Inc.			

9.125% 期日08/15/2019	2,375	2,417
11.750% 期日01/01/2016	1,025	1,143
RH Donnelley Corp.		
11.750% 期日05/15/2015 (a)	1,175	676
Rockwood Specialties Group, Inc.		
7.500% 期日11/15/2014	1,300	1,307
Royal Caribbean Cruises Ltd.		
8.000% 期日05/15/2010	125	127
8.750% 期日02/02/2011	200	203
SandRidge Energy, Inc.		
3.915% 期日04/01/2014	1,205	1,068
8.625% 期日04/01/2015 (c)	2,825	2,881
Sensata Technologies BV		
8.000% 期日05/01/2014	2,375	2,221
Sheraton Holding Corp.		
7.375% 期日11/15/2015	50	50
Smurfit Kappa Funding PLC		
7.750% 期日04/01/2015	175	162
Starwood Hotels & Resorts Worldwide, Inc.		
7.875% 期日05/01/2012	65	68
7.875% 期日10/15/2014	550	572
Suburban Propane Partners LP		
6.875% 期日12/15/2013	\$ 137	\$ 136
Sungard Data Systems, Inc.		
9.125% 期日08/15/2013	3,800	3,885
10.625% 期日05/15/2015	150	162
Supervalu, Inc.		
7.500% 期日11/15/2014	95	95
8.000% 期日05/01/2016	525	537
Teck Resources Ltd.		
9.750% 期日05/15/2014	1,000	1,127
10.250% 期日05/15/2016	925	1,071
10.750% 期日05/15/2019	5,200	6,084
Tenneco, Inc.		
8.125% 期日11/15/2015	25	25
10.250% 期日07/15/2013	325	336
TRW Automotive, Inc.		
7.000% 期日03/15/2014	500	468
7.250% 期日03/15/2017	1,375	1,258
United Air Lines, Inc.		
10.400% 期日11/01/2016	3,000	3,060
United Rentals N.A., Inc.		
6.500% 期日02/15/2012	1,425	1,414
United Surgical Partners International, Inc.		
8.875% 期日05/01/2017	1,825	1,843
Unitymedia GmbH		
10.375% 期日02/15/2015	500	527
UnityMedia Hessen GmbH & Co. KG		

3.597% 期日04/15/2013	EUR	250	358
UPC Holding BV			
7.750% 期日01/15/2014		2,500	3,726
Verso Paper Holdings LLC			
9.125% 期日08/01/2014	\$	1,290	1,077
Videotron Ltee			
9.125% 期日04/15/2018		250	272
West Corp.			
9.500% 期日10/15/2014		1,080	1,085
Weyerhaeuser Co.			
7.375% 期日10/01/2019		3,500	3,614
Wind Acquisition Finance S.A.			
9.750% 期日12/01/2015	EUR	1,500	2,401
10.750% 期日12/01/2015	\$	610	662
11.750% 期日07/15/2017		3,000	3,405
Windstream Corp.			
7.875% 期日11/01/2017		1,900	1,929
8.625% 期日08/01/2016		3,435	3,547
WMG Acquisition Corp.			
9.500% 期日06/15/2016		975	1,046
Wynn Las Vegas Capital Corp.			
6.625% 期日12/01/2014		4,755	4,541
7.875% 期日11/01/2017		1,400	1,382
			227,922
公共事業 15.2%			
AES Corp.			
7.750% 期日03/01/2014		30	30
7.750% 期日10/15/2015		130	131
8.000% 期日06/01/2020		1,850	1,859
8.875% 期日02/15/2011		325	336
CMS Energy Corp.			
8.500% 期日04/15/2011		2,070	2,176
Cricket Communications, Inc.			
9.375% 期日11/01/2014		850	829
10.000% 期日07/15/2015		925	913
El Paso Corp.			
6.950% 期日06/01/2028		1,400	1,208
7.000% 期日06/15/2017		1,900	1,910
7.420% 期日02/15/2037	\$	5,000	\$ 4,390
7.800% 期日08/01/2031		2,165	2,039
8.050% 期日10/15/2030		3,375	3,202
Energy Future Holdings Corp.			
10.875% 期日11/01/2017		3,175	2,222
11.250% 期日11/01/2017 (c)		292	191
Frontier Communications Corp.			
7.000% 期日11/01/2025		1,149	936
7.125% 期日03/15/2019		750	709
7.450% 期日07/01/2035		1,250	1,000

7.875% 期日01/15/2027	300	277
8.125% 期日10/01/2018	2,800	2,825
8.250% 期日05/01/2014	325	335
9.000% 期日08/15/2031	350	347
Homer City Funding LLC		
8.734% 期日10/01/2026	239	229
Intergen NV		
9.000% 期日06/30/2017	2,200	2,299
Kinder Morgan Finance Co. ULC		
5.700% 期日01/05/2016	3,250	3,108
Kinder Morgan, Inc.		
5.150% 期日03/01/2015	1,066	1,018
6.500% 期日09/01/2012	25	26
MetroPCS Wireless, Inc.		
9.250% 期日11/01/2014	1,150	1,164
Midwest Generation LLC		
8.560% 期日01/02/2016	4,595	4,675
NRG Energy, Inc.		
7.250% 期日02/01/2014	1,630	1,622
7.375% 期日01/15/2017	1,900	1,886
8.500% 期日06/15/2019	3,800	3,866
Qwest Capital Funding, Inc.		
7.625% 期日08/03/2021	3,845	3,287
7.900% 期日08/15/2010	100	101
Qwest Communications International, Inc.		
7.250% 期日02/15/2011	525	528
7.500% 期日02/15/2014	250	247
8.000% 期日10/01/2015	4,600	4,589
Qwest Corp.		
6.500% 期日06/01/2017	300	286
7.200% 期日11/10/2026	1,500	1,283
7.250% 期日09/15/2025	1,000	875
8.375% 期日05/01/2016	150	156
Reliant Energy Mid-Atlantic Power Holdings LLC		
9.237% 期日07/02/2017	337	361
9.681% 期日07/02/2026	125	131
RRI Energy, Inc.		
7.625% 期日06/15/2014	700	686
7.875% 期日06/15/2017	200	197
Sonat, Inc.		
7.625% 期日07/15/2011	425	435
Sprint Capital Corp.		
6.900% 期日05/01/2019	5,850	5,119
7.625% 期日01/30/2011	200	203
8.375% 期日03/15/2012	100	102
8.750% 期日03/15/2032	1,475	1,283
Sprint Nextel Corp.		
6.000% 期日12/01/2016	1,275	1,103

8.375% 期日08/15/2017	3,900	3,783
Telesat Canada, Inc.		
11.000% 期日11/01/2015	1,700	1,853
12.500% 期日11/01/2017	300	330
Tenaska Alabama Partners LP		
7.000% 期日06/30/2021	1,899	1,782
Time Warner Telecom Holdings, Inc.		
9.250% 期日02/15/2014	570	590
Virgin Media Finance PLC		
9.500% 期日08/15/2016	\$ 700	\$ 744
Williams Cos., Inc.		
7.500% 期日01/15/2031	100	104
8.750% 期日01/15/2020	700	804
Williams Partners LP		
7.250% 期日02/01/2017	475	473
		79,193
社債券等合計		446,001
(取得原価 \$431,199)		
	株数	
転換優先株 0.3%		
American International Group, Inc.		
8.500% 期日08/01/2011	10,125	114
Wells Fargo & Co.		
7.500% 期日12/31/2049	1,550	1,387
転換優先株合計		1,501
(取得原価 \$1,613)		
	額面金額	
	(単位：千)	
地方債 0.6%		
Oakland, California,		
Unified School District General		
Obligation Bonds, Series 2009		
9.500% 期日08/01/2034	\$ 2,900	2,930
地方債等合計		2,930
(取得原価 \$2,900)		
米国財務省証券 0.0%		
長期国債		
1.000% 期日09/30/2011 (g)	12	12
米国財務省証券合計		12
(取得原価 \$12)		
抵当証券担保付債券 6.1%		
Adjustable Rate Mortgage Trust		
4.204% 期日10/25/2035	214	118
American Home Mortgage Assets		
0.434% 期日05/25/2046	103	51
0.434% 期日09/25/2046	57	30

0.454% 期日10/25/2046	140	66
1.458% 期日02/25/2047	78	33
1.678% 期日11/25/2046	693	306
6.250% 期日06/25/2037	324	191
American Home Mortgage Investment Trust		
5.660% 期日09/25/2045	44	30
Banc of America Alternative Loan Trust		
0.644% 期日05/25/2035	103	73
Banc of America Funding Corp.		
5.529% 期日03/20/2036	792	569
Bear Stearns Adjustable Rate Mortgage Trust		
5.434% 期日05/25/2047	159	107
Chase Mortgage Finance Corp.		
5.426% 期日03/25/2037	65	47
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.		
4.900% 期日10/25/2035	774	652
5.676% 期日07/25/2046	60	42
5.986% 期日09/25/2037	245	146
Countrywide Alternative Loan Trust		
0.434% 期日09/25/2046	82	41
0.440% 期日12/20/2046	367	186
0.455% 期日03/20/2046	54	27
0.455% 期日07/20/2046	130	58
0.574% 期日11/20/2035	51	27
0.614% 期日02/25/2037	812	302
1.757% 期日12/25/2035	\$ 234	\$ 121
5.644% 期日10/25/2035	112	51
5.887% 期日02/25/2037	72	47
Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust		
0.564% 期日03/25/2035	237	132
Deutsche ALT-A Securities, Inc. Alternate Loan Trust		
5.500% 期日12/25/2035	291	224
Downey Savings & Loan Association Mortgage Loan Trust		
0.495% 期日03/19/2045	22	12
First Horizon Alternative Mortgage Securities		
6.000% 期日05/25/2036	224	178
Greenpoint Mortgage Funding Trust		
0.584% 期日10/25/2046	600	24
GSR Mortgage Loan Trust		
4.021% 期日05/25/2035	5,888	4,145
4.555% 期日11/25/2035	2,352	2,043
5.166% 期日01/25/2036	64	49
Harborview Mortgage Loan Trust		
0.425% 期日07/19/2046	134	69
0.445% 期日09/19/2046	57	31
0.485% 期日03/19/2036	812	453
0.585% 期日06/20/2035	210	146
1.608% 期日12/19/2036	60	24

5.750% 期日08/19/2036	58	35
Indymac IMSC Mortgage Loan Trust		
0.424% 期日07/25/2047	83	39
Indymac Index Mortgage Loan Trust		
0.434% 期日09/25/2046	60	29
0.444% 期日06/25/2047	55	27
5.169% 期日08/25/2035	210	149
5.268% 期日09/25/2035	116	91
5.589% 期日05/25/2036	3,326	2,445
JPMorgan Alternative Loan Trust		
5.550% 期日10/25/2036	50	45
JPMorgan Mortgage Trust		
5.368% 期日08/25/2035	700	567
6.000% 期日08/25/2037	244	204
Luminent Mortgage Trust		
0.414% 期日12/25/2036	76	38
MASTR Adjustable Rate Mortgages Trust		
0.454% 期日04/25/2046	41	20
Merrill Lynch Countrywide Commercial Mortgage Trust		
5.485% 期日03/12/2051	1,500	1,232
Merrill Lynch Mortgage-Backed Securities Trust		
5.790% 期日04/25/2037	72	49
RBSCF Trust		
6.068% 期日09/17/2039	2,800	2,447
Residential Accredit Loans, Inc.		
0.404% 期日01/25/2037	1,086	568
0.574% 期日03/25/2037	561	219
5.224% 期日02/25/2035	84	59
5.228% 期日03/25/2035	63	44
6.500% 期日07/25/2037	161	104
Residential Asset Securitization Trust		
6.000% 期日05/25/2037	207	159
Structured Adjustable Rate Mortgage Loan Trust		
5.924% 期日11/25/2036	4,898	3,687
Structured Asset Mortgage Investments, Inc.		
0.434% 期日07/25/2046	146	71
0.464% 期日05/25/2046	61	31
0.494% 期日09/25/2047	769	136
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates		
1.458% 期日02/25/2047	138	76
1.458% 期日03/25/2047	146	70
1.517% 期日04/25/2047	\$ 74	\$ 42
1.577% 期日12/25/2046	67	28
5.279% 期日01/25/2037	66	47
5.391% 期日02/25/2037	149	99
5.565% 期日12/25/2036	10,702	7,709
5.672% 期日02/25/2037	72	47
5.721% 期日10/25/2036	374	281

5.833% 期日02/25/2037	70	48
5.922% 期日09/25/2036	58	44
Wells Fargo Mortgage-Backed Securities Trust		
5.591% 期日07/25/2036	69	53
抵当証券担保付債券合計		31,890
(取得原価 \$31,129)		

アセット・バック証券 0.1%**Credit-Based Asset Servicing & Securitization LLC**

5.721% 期日01/25/2037 \$ 1,100 \$ 496

Merrill Lynch First Franklin Mortgage Loan Trust

0.364% 期日07/25/2037 200 75

Mid-State Trust

7.791% 期日03/15/2038 29 26

Morgan Stanley ABS Capital I

0.384% 期日05/25/2037 100 38

Structured Asset Securities Corp.

0.544% 期日06/25/2035 131 56

アセット・バック証券合計		691
(取得原価 \$578)		

ソブリン債 1.6%**Brazil Government International Bond**

12.500% 期日01/05/2022 BRL 2,200 1,409

Brazil Notas do Tesouro Nacional Series F

10.000% 期日01/01/2012 8,560 4,923

10.000% 期日01/01/2017 4,300 2,203

ソブリン債合計		8,535
(取得原価 \$8,031)		

株数

優先株式 0.8%**Royal Bank of Scotland Group PLC**

9.118% 期日03/31/2049 100,000 94

SMFG Preferred Capital USD 3 Ltd.

9.500% 期日07/29/2049 300,000 326

UBS Preferred Funding Trust V

6.243% 期日05/29/2049 500,000 399

Wells Fargo Capital XV

9.750% 期日12/31/2049 2,975,000 3,213

優先株式合計		4,032
(取得原価 \$3,846)		

額面金額
(単位：千)**短期証券 1.8%**

買戻し契約 1.0%**Bank of America Security LLC**

0.070% 期日11/02/2009	\$	1,000	\$	1,000
---------------------	----	-------	----	-------

(10/30/2009付、

U.S. Treasury Notes 4.500% による担保付

期日 08/15/2039 評価額 \$1,044、

買戻し収入は \$1,000、)

JPMorgan Securities

0.080% 期日11/02/2009		4,500		4,500
---------------------	--	-------	--	-------

(10/30/2009付、

Fannie Mae 4.625% による担保付

期日 10/15/2014 評価額 \$4,613、

買戻し収入は \$4,500、)

5,500

額面金額
(単位：千)時価
(単位：千)**定期性預金 0.6%****Brown Brothers Harriman & Co.**

0.010% 期日11/02/2009	\	5		0
---------------------	---	---	--	---

Citibank N.A.

0.098% 期日11/02/2009	GBP	250		411
---------------------	-----	-----	--	-----

DnB NORBank ASA

0.030% 期日11/02/2009	\$	2,694	\$	2,694
---------------------	----	-------	----	-------

Societe Generale

0.080% 期日11/02/2009	EUR	20		30
---------------------	-----	----	--	----

3,135

米国政府短期債務証券 0.2%

0.195% 期日04/01/2010 (g)	\$	866		866
-------------------------	----	-----	--	-----

米国短期国債 0.0%

0.165% 期日04/22/2010 (e)		260		260
-------------------------	--	-----	--	-----

短期証券合計

9,761

(取得原価 \$9,760)

投資有価証券合計 98.4%			\$	513,784
-----------------------	--	--	----	----------------

(取得原価 \$497,208)

売建オプション(i) (0.1%)**(455)**

(プレミアム \$1,153)

その他の資産および負債 (純額) 1.7%**8,912**

純資産100.0%			\$	522,241
------------------	--	--	----	----------------

投資明細表に対する注記（金額単位は千、契約数以外*）：

*残高が '0' 表記であるものについて実際額が金額単位の千未満を切り捨てて表示しております。

(a) 当該有価証券は債務不履行となっている。

(b) 元本価額はインフレ率に応じて調整される。

- (c) PIK(現物配当証券)
- (d) 発行日取引証券
- (e) 2009年10月31日現在、時価合計260千米ドルの証券と、現金4,910千米ドルをスワップ契約およびスワップション契約に関わる担保として差し入れている。
- (f) 2009年10月31日現在、現金330千米ドルを外国為替予約に関わる担保として差し入れている。
- (g) 2009年10月31日現在、時価合計878千米ドルの証券と、現金185千米ドルを以下に記載する先物取引の証拠金として差し入れている。

資産の名称	種類	期日	契約数	未実現評価益
90-Day Eurodollar December Futures	Long	12/2009	371 \$	451
90-Day Eurodollar December Futures	Long	12/2010	461	670
90-Day Eurodollar September Futures	Long	09/2010	231	344
United Kingdom 90-Day LIBOR Sterling Interest Rate December Futures	Long	12/2010	53	77
United Kingdom 90-Day LIBOR Sterling Interest Rate March Futures	Long	03/2011	121	127
			\$	<u>1,669</u>

(h) 2009年10月31日現在のスワップ契約残高

社債、ソブリン債、米地方債を原証券とするクレジット・デフォルト・スワップ プロテクションの売り⁽²⁾

参照事業体	(受取) 固定 利率	期日	取引先	2009年 10月31日 現在のイン ライド・クレジット ・スプレッド ⁽³⁾	名目元本 ⁽⁴⁾	時価	支払(受領) アップフロント ・プレミアム	未実 現評価 (損)	益
AES Corp.	5.000%	06/20/2014	CSFB	5.379%	\$ 200	\$ (2)	\$ (12)	\$	10
American International Group, Inc.	5.000%	09/20/2011	BOA	7.560%	100	(4)	(24)		20
American International Group, Inc.	5.000%	09/20/2011	GSC	7.560%	100	(4)	(23)		19
Berkshire Hathaway Finance Corp.	1.000%	09/20/2014	BOA	1.324%	800	(11)	(47)		36
Berkshire Hathaway Finance Corp.	1.000%	12/20/2014	DUB	1.350%	700	(11)	(10)		(1)
Berkshire Hathaway Finance Corp.	1.000%	06/20/2014	GSC	1.295%	1,500	(18)	(83)		65
Brazil Government International Bond	0.830%	09/20/2010	BCLY	0.650%	1,800	5	0		5
Chesapeake Energy Corp.	5.000%	09/20/2014	CSFB	5.120%	200	1	(16)		17
Chesapeake Energy Corp.	5.000%	09/20/2014	GSC	5.120%	2,400	2	(48)		50
Chesapeake Energy Corp.	5.000%	12/20/2014	JPM	5.226%	100	0	(1)		1
Community Health Systems, Inc.	5.000%	03/20/2014	GSC	5.673%	1,750	(33)	(160)		127
El Paso Corp.	5.000%	09/20/2014	GSC	4.869%	500	6	(47)		53
General Electric Capital Corp.	5.000%	06/20/2014	BCLY	1.925%	700	94	24		70
General Electric Capital Corp.	5.000%	06/20/2014	BOA	1.925%	4,000	538	119		419
General Electric Capital Corp.	5.000%	06/20/2014	DUB	1.925%	1,300	175	52		123
HCA, Inc.	5.000%	06/20/2014	CSFB	3.463%	700	45	(75)		120
Indonesia Government International Bond	1.950%	09/20/2014	DUB	1.879%	1,000	6	0		6
Indonesia Government International Bond	1.950%	09/20/2014	JPM	1.879%	1,000	6	0		6
Indonesia Government International Bond	1.980%	09/20/2014	MSC	1.879%	1,000	7	0		7
Indonesia Government International Bond	1.580%	09/20/2010	RBS	1.094%	1,000	6	0		6
Mexico Government International Bond	1.070%	09/20/2010	BCLY	1.049%	1,800	3	0		3
Mexico Government International Bond	1.020%	09/20/2010	JPM	1.049%	1,000	1	0		1
Prudential Financial, Inc.	5.000%	09/20/2014	BOA	2.128%	2,300	301	(33)		334
RRI Energy, Inc.	5.000%	09/20/2014	CITI	6.952%	1,000	(67)	(110)		43
RRI Energy, Inc.	5.000%	12/20/2014	CITI	7.047%	3,750	(273)	(271)		(2)
RRI Energy, Inc.	5.000%	09/20/2014	DUB	6.952%	400	(26)	(58)		32
SLM Corp.	5.000%	09/20/2011	BCLY	7.956%	500	(22)	(36)		14
SLM Corp.	5.000%	12/20/2013	BCLY	7.986%	600	(53)	(66)		13
SLM Corp.	5.000%	12/20/2010	BOA	8.328%	900	(27)	(71)		44
SLM Corp.	5.000%	06/20/2012	BOA	7.989%	1,300	(79)	(110)		31
SLM Corp.	5.000%	06/20/2010	DUB	8.846%	500	(9)	(29)		20
SLM Corp.	5.000%	09/20/2010	DUB	8.514%	100	(2)	(8)		6
SLM Corp.	5.000%	06/20/2012	DUB	7.989%	500	(31)	(65)		34
SLM Corp.	5.000%	06/20/2013	DUB	7.944%	350	(28)	(45)		17

SLM Corp.	5.000%	09/20/2014	DUB	7.782%	400	(37)	(45)	8
SLM Corp.	5.000%	12/20/2014	DUB	7.762%	3,000	(285)	(278)	(7)

社債、ソブリン債、米地方債を原証券とするクレジット・デフォルト・スワップ プロテクションの売り⁽²⁾

参照事業体	(受取) 固定利率	期日	取引先	2009年 10月31日 現在のインフ イド・クレジット ・スプレッド ⁽³⁾	名目元本 ⁽⁴⁾	時価	支払(受領) アップフロント ・プレミアム	未実現 評価 (損)益
SLM Corp.	5.000%	06/20/2010	GSC	8.846%	\$ 900	\$ (16)	\$ (54)	\$ 38
SLM Corp.	7.600%	03/20/2012	GSC	8.072%	1,350	(1)	0	(1)
SLM Corp.	5.000%	03/20/2010	UBS	8.845%	100	(1)	(4)	3
						\$ 156	\$ (1,634)	\$ 1,790

クレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの買い⁽¹⁾

参照インデックス/トランシェ	(支払) 固定 利率	期日	取引先	名目元本 ⁽⁴⁾	時価	支払(受領) アップフロント ・プレミアム	未実現 評価(損)	
Dow Jones CDX N.A. HY12 Index	(5.000%)	06/20/2014	BCLY	\$ 564	\$ 30	\$ 67	\$ (37)	
Dow Jones CDX N.A. HY12 Index	(5.000%)	06/20/2014	BOA	1,880	100	159	(59)	
Dow Jones CDX N.A. HY12 Index	(5.000%)	06/20/2014	CSFB	1,034	56	124	(68)	
Dow Jones CDX N.A. HY12 Index	(5.000%)	06/20/2014	DUB	564	30	66	(36)	
Dow Jones CDX N.A. HY12 Index	(5.000%)	06/20/2014	GSC	376	20	46	(26)	
Dow Jones CDX N.A. HY12 Index	(5.000%)	06/20/2014	JPM	3,102	167	288	(121)	
Dow Jones CDX N.A. HY12 Index	(5.000%)	06/20/2014	MSC	3,384	182	238	(56)	
Dow Jones CDX N.A. HY12 Index	(5.000%)	06/20/2014	RBS	1,880	101	134	(33)	
Dow Jones CDX N.A. HY12 Index	(5.000%)	06/20/2014	UBS	4,606	247	451	(204)	
Dow Jones CDX N.A. HY13 Index	(5.000%)	12/20/2014	BCLY	1,200	88	89	(1)	
Dow Jones CDX N.A. HY13 Index	(5.000%)	12/20/2014	BOA	1,100	80	81	(1)	
Dow Jones CDX N.A. HY13 Index	(5.000%)	12/20/2014	DUB	2,200	160	161	(1)	
Dow Jones CDX N.A. HY13 Index	(5.000%)	12/20/2014	MSC	1,100	80	81	(1)	
Dow Jones CDX N.A. HY13 Index	(5.000%)	12/20/2014	RBS	3,300	240	247	(7)	
						\$ 1,581	\$ 2,232	\$ (651)

クレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り⁽²⁾

参照インデックス/トランシェ	(受取) 固定 利率	期日	取引先	名目元本 ⁽⁴⁾	時価	支払(受領) アップフロント ・プレミアム	未実現 評価益	
Dow Jones CDX N.A. HY9 Index	1.550%	12/20/2010	MLP	\$ 481	\$ 7	\$ 0	\$ 7	
Dow Jones CDX N.A. HY9 Index	4.530%	12/20/2010	MLP	4,200	158	0	158	
Dow Jones CDX N.A. IG9 Index	0.760%	12/20/2012	DUB	875	16	0	16	
Home Equity Index AAA Rating 2007-1	0.090%	08/25/2037	CSFB	1,000	(690)	(700)	10	
						\$ (509)	\$ (700)	\$ 191

- (1) ファンドがプロテクションの買い手で、クレジット・イベントが生じた場合、当該スワップ契約の条件により定められているように、ファンドは、(i) プロテクションの売り手からスワップの名目元本に相当する金額を受領し、参照債務または参照インデックスを構成する原証券を受け渡すか、もしくは(ii) 名目元本から、参照債務または参照インデックスを構成する原証券の回収額を差し引いた純決済額に相当する現金または証券を受領する。
- (2) ファンドがプロテクションの売り手で、クレジット・イベントが発生した場合、当該スワップ契約の条件により定められているように、ファンドは、(i) スワップの名目元本に相当する金額をプロテクションの買い手に支払い、参照債務または参照インデックスを構成する原証券を受け渡すか、もしくは(ii) 名目元本から、参照債務または参照インデックスを構成する原証券の回収額を差し引いた純決済額に相当する現金または証券を支払う。
- (3) インプライド・クレジット・スプレッドは絶対値で表示されており、社債、米地方債、新興国のソブリン債を原証券とするクレジット・デフォルト・スワップ契約の期末時点での時価を決定する際に用いられている。支払および履行に関するリスクの現状を示す指標となっており、当該クレジット・デリバティブが債務不履行に陥る可能性もしくはリスクを示している。当該参照事業体のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの売買コストを反映しており、当該契約を結ぶために必要な事前の支払額を考慮していることもある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照事業体のクレジットの健全性の悪化を示しており、当該契約の条件に定められている債務不履行やその他のクレジット・イベントが発生する可能性またはリスクが高まっていることを示している。
- (4) 当該契約の条件に定められているクレジット・イベントが発生した場合に、ファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払わなければならない、もしくはクレジット・プロテクションの買い手として受領しなければならない最高限度額。

金利スワップ

変動利率の 支払・受領	変動利率	固定 利率	期日	取引先	名目元本	時価	支払（受領） アップフロント ・プレミアム	未実現 評価 （損）益
支払	BRL-CDI-Compounded	10.115%	01/02/2012	MSC	BRL 8,000	\$ (213)	\$ (6)	\$ (207)
支払	BRL-CDI-Compounded	10.150%	01/02/2012	GSC	1,100	(29)	(8)	(21)
支払	BRL-CDI-Compounded	10.680%	01/02/2012	BCLY	6,200	(91)	(7)	(84)
支払	BRL-CDI-Compounded	14.765%	01/02/2012	HSBC	600	26	4	22
支払	BRL-CDI-Compounded	14.765%	01/02/2012	JPM	700	29	2	27
支払	BRL-CDI-Compounded	14.765%	01/02/2012	MLP	500	22	4	18
						\$ (256)	\$ (11)	\$ (245)

(i) 2009年10月31日現在の売建オプション残高

金利スワップション

資産の名称	取引先	変動利率	変動利率の		期日	名目元本	プレミアム	時価
			支払・受領	行使利率				
Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	BCLY	3-Month USD-LIBOR	支払	4.350%	11/23/2009	\$ 800	\$ 4	0
Put - OTC 7-Year Interest Rate Swap	BCLY	3-Month USD-LIBOR	支払	4.000%	11/23/2009	18,000	191	4
Put - OTC 5-Year Interest Rate Swap	BCLY	3-Month USD-LIBOR	支払	5.000%	06/15/2010	10,000	98	42
Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	BNP	3-Month USD-LIBOR	支払	4.250%	12/29/2009	100	1	0
Put - OTC 5-Year Interest Rate Swap	BNP	3-Month USD-LIBOR	支払	5.000%	06/15/2010	2,000	18	8
Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	BOA	3-Month USD-LIBOR	受領	3.250%	12/29/2009	2,100	9	12
Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	BOA	3-Month USD-LIBOR	支払	4.250%	12/29/2009	2,100	13	8
Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	BOA	3-Month USD-LIBOR	受領	3.250%	04/19/2010	800	8	10
Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	BOA	3-Month USD-LIBOR	支払	4.250%	04/19/2010	800	19	16
Put - OTC 5-Year Interest Rate Swap	CITI	3-Month USD-LIBOR	支払	3.750%	11/23/2009	1,000	9	0
Put - OTC 7-Year Interest Rate Swap	CITI	3-Month USD-LIBOR	支払	4.000%	11/23/2009	1,000	5	0
Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	CSFB	3-Month USD-LIBOR	受領	3.250%	04/19/2010	700	7	9
Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	CSFB	3-Month USD-LIBOR	支払	4.250%	04/19/2010	700	17	14
Put - OTC 5-Year Interest Rate Swap	DUB	3-Month USD-LIBOR	支払	3.420%	11/23/2009	1,000	10	0
Put - OTC 7-Year Interest Rate Swap	DUB	3-Month USD-LIBOR	支払	4.000%	11/23/2009	3,000	27	1
Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	DUB	3-Month USD-LIBOR	受領	3.250%	04/19/2010	1,500	14	20
Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	DUB	3-Month USD-LIBOR	支払	4.250%	04/19/2010	1,500	36	30
Put - OTC 5-Year Interest Rate Swap	DUB	3-Month USD-LIBOR	支払	5.000%	06/15/2010	9,000	105	37
Put - OTC 7-Year Interest Rate Swap	GSC	3-Month USD-LIBOR	支払	4.000%	04/19/2010	3,900	56	52
Put - OTC 5-Year Interest Rate Swap	GSC	3-Month USD-LIBOR	支払	5.000%	06/15/2010	4,000	41	17
Put - OTC 5-Year Interest Rate Swap	JPM	3-Month USD-LIBOR	支払	5.500%	08/31/2010	20,000	210	92
Put - OTC 5-Year Interest Rate Swap	MLP	3-Month USD-LIBOR	支払	5.800%	06/28/2010	2,000	11	5
Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	MSC	3-Month USD-LIBOR	受領	3.250%	12/29/2009	1,800	8	11

Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	MSC	3-Month USD-LIBOR	支払	4.250%	12/29/2009	1,800	12	7	
Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	RBS	3-Month USD-LIBOR	受領	3.000%	11/23/2009	7,000	44	2	
Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	RBS	3-Month USD-LIBOR	支払	4.350%	11/23/2009	1,000	7	0	
Put - OTC 7-Year Interest Rate Swap	RBS	3-Month USD-LIBOR	支払	4.000%	11/23/2009	10,000	116	2	
Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	RBS	3-Month USD-LIBOR	支払	4.250%	12/29/2009	800	5	3	
Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	RBS	3-Month USD-LIBOR	支払	6.000%	08/31/2010	4,000	31	31	
							\$	1,132	\$ 433

上場先物オプション取引

資産の名称	行使価格	期日	契約数	プレミアム	時価
Call - CBOT U.S. Treasury 10-Year Note December Futures	\$ 120.000	12/24/2009	37	\$ 9	\$ 12
Put - CBOT U.S. Treasury 10-Year Note December Futures	112.000	12/24/2009	50	12	10
				\$	21 \$ 22

(j) 2009年10月31日現在の外国為替予約残高

種類	通貨	契約元本額	取引先	期日	未実現評価益	未実現評価（損）	未実現評価純（損）益
買	EUR	160	CSFB	11/2009	\$ 0	\$ 0	\$ 0
買		220	RBS	11/2009	0	(2)	(2)
売		7,987	MSC	12/2009	0	(114)	(114)
売	GBP	4,871	RBS	01/2010	0	(63)	(63)
					\$ 0	\$ (179)	\$ (179)

(k) 公正価値の測定+

以下は、2009年10月31日時点で、当ファンドの資産および負債を評価する際に用いたインプットに従った公正価値の要約です。

分類++	同一の投資に関するアクティブな市場における時価（レベル1）	その他の重要な観測可能なインプット（レベル2）	重要な観測不可能なインプット（レベル3）	2009年10月31日現在の時価
社債券等	\$ 0	\$ 445,882	\$ 119	\$ 446,001
抵当証券担保付債権	0	31,890	0	31,890
その他の投資+++	1,501	34,392	0	35,893
	1,501	512,164	119	513,784
金融派生商品++++	\$ 1,647	\$ 473	\$ 0	\$ 2,120
合計	\$ 3,148	\$ 512,637	\$ 119	\$ 515,904

以下は、重要な観測不可能なインプット（レベル3）を用いて、2009年10月31日に終了する期間の当ファンドの公正価値の評価を調整したものです。

分類++	2009年10月31日時点の期首残高	純購入額（売却額）	未払ディスカウント（プレミアム）	実現利益（損失）	未実現評価益（評価損）の純増減	レベル3の移転額（流入）（流出）	2009年10月31日時点の期末残高	2009年10月31日時点で保有する有価証券の未実現評価益（評価損）の純増減
社債券等	\$ 971	\$ (140)	\$ 2	\$ 1	\$ 20	\$ (735)	\$ 119	\$ (89)

金融派生商品++++	\$	6	\$	0	\$	0	\$	0	\$	10	\$	(16)	\$	0	\$	0
合計	\$	977	\$	(140)	\$	2	\$	1	\$	30	\$	(751)	\$	119	\$	(89)

+詳細については、財務諸表の注記1(c)を参照。

++詳細については、投資明細表を参照。

+++その他の投資資産の時価は純資産額の5%未満に留まる。

++++金融派生商品には、先物契約、スワップ契約、売建オプション、外国為替予約を含む。

(1) 2009年10月31日時点の派生商品の公正価値

以下は、リスク・エクスポージャーごとに分類した当ファンドの派生商品の公正価値の要約です。

2010年10月31日時点の資産負債計算書上の派生商品の公正価値

ヘッジ商品として計上されない派生商品

項目	金利契約	外国為替予約	債券契約	株式契約	その他の契約	合計
資産デリバティブ						
未収変動証拠金 [△]	\$ 1,669	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,669
スワップ契約の未実現利益	67	0	1,992	0	0	2,059
	\$ 1,736	\$ 0	1,992	\$ 0	\$ 0	\$ 3,728
負債デリバティブ						
売建オプション残高	\$ (455)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (455)
外国為替予約未実現損失	0	(179)	0	0	0	(179)
スワップ契約の未実現損失	(312)	0	(662)	0	0	(974)
	\$ (767)	\$ (179)	\$ (662)	\$ 0	\$ 0	\$ (1,608)

派生商品が2009年10月31日時点で終了した年度の損益計算書に及ぼす影響

ヘッジ商品として計上されない派生商品

項目	金利契約	外国為替予約	債券契約	株式契約	その他の契約	合計
活動の結果認識された派生商品の実現利益/(損失)						
投資有価証券の実現純利益	\$ 8,156	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 8,156
先物契約、売建オプション、スワップの実現純利益(損失)	(7,162)		(3,579)	(8)	0	(10,749)
外国為替予約の実現純損	0	(1,906)	0	0	0	(1,906)
	\$ 994	\$ (1,906)	\$ (3,579)	\$ (8)	\$ 0	\$ (4,499)
活動の結果認識された派生商品の未実現評価益/(評価損)の増減						
投資有価証券の未実現評価益(評価損)の純変動額	\$ (2,685)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (2,685)
先物契約、売建オプション、スワップの未実現評価益(評価損)の純変動額	4,959	0	4,324	(2)	0	9,281
外貨建ての資産および負債の換算における未実現評価益(評価損)の純変動額	0	207	0	0	0	207
	\$ 2,274	\$ 207	\$ 4,324	\$ (2)	\$ 0	\$ 6,803

[△]派生商品の公正価値には、投資明細表の注記に記載されている先物契約の累積評価益 / 評価損を含む。現時点の変動証拠金のみ、資産負債計算書に記載されている。

(2) PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジーファンド

	口数	時価 (単位:千)
ピムコファンド(a) 98.4%		
PIMCO Bermuda U.S. High Yield Fund (M)		
(取得原価 \$224,541)	26,763,861	\$ 245,960
額面金額 (単位:千)		
短期証券 2.7%		
定期性預金 2.7%		
Wells Fargo Bank N.A.		
0.030% 期日11/02/2009	\$ 6,674	6,674
短期証券計		6,674
(取得原価 \$6,674)		
投資有価証券合計 101.1%		
(取得原価 \$231,215)	\$	252,634
その他の資産および負債(純額) 1.1%		(2,740)
純資産100.0%	\$	249,894

投資明細表に対する注記(金額単位は千*):

*残高が'0'表記であるものについては実際額が金額単位の千未満を切り捨てて表示しております。

(a) 関連ファンドに対する投資

(b) 2009年10月31日現在の外国為替予約残高

種類	通貨	契約元本額	取引先	期日	未実現評価益	未実現評価(損)	未実現評価純 (損)益
売	EUR	1,634	MSC	12/2009	\$ 0	\$ (23)	\$ (23)
売	\	270	BCLY	11/2009	0	0	0
売		70,000	DUB	11/2009	0	0	0
売		11	GSC	11/2009	0	0	0
					\$ 0	\$ (23)	\$ (23)

Jクラス(円建て、為替ヘッジ付き)にかかる2009年10月31日現在の外国為替予約残高

種類	通貨	契約元本額	取引先	期日	未実現評価益	未実現評価(損)	未実現評価純 (損)益
買	\	300,000	BOA	11/2009	\$ 4	\$ (30)	\$ (26)
買		215,404	CITI	11/2009	20	(2)	18
買		999,724	DUB	11/2009	0	(90)	(90)
買		18,949,333	GSC	11/2009	0	(2,213)	(2,213)
売		20,586,857	MSC	11/2009	0	(1,729)	(1,729)
買		500,000	UBS	11/2009	34	(75)	(41)
売		196,513	UBS	11/2009	44	0	44
買		20,586,858	MSC	12/2009	1,730	0	1,730
					\$ 1,832	\$ (4,139)	\$ (2,307)

(c) 公正価値の測定+

以下は、2009年10月31日時点で、当ファンドの資産および負債を評価する際に用いたインプットに従った公正価値の要約です。

分類++	同一の投資に関するアクティブな市場における時価(レベル1)	その他の重要な観測可能なインプット(レベル2)	重要な観測不可能なインプット(レベル3)	2009年10月31日現在の時価
ピムコファンド	\$ 0	\$ 245,960	\$ 0	\$ 245,960
短期証券	0	6,674	0	6,674
	0	252,634	0	252,634
金融派生商品+++	\$ 0	\$ (2,330)	\$ 0	\$ (2,330)
合計	\$ 0	\$ 250,304	\$ 0	\$ 250,304

+詳細については、財務諸表の注記1(c)を参照。

++詳細については、投資明細表を参照。

+++金融派生商品には、先物契約、スワップ契約、売建オプション、外国為替予約を含む。

(d) 2009年10月31日時点の派生商品の公正価値

以下は、リスク・エクスポージャーごとに分類した当ファンドの派生商品の公正価値の要約です。

2009年10月31日時点の資産負債計算書上の派生商品の公正価値

ヘッジ商品として計上されない派生商品

項目	金利契約	外国為替予約	債券契約	株式契約	その他の契約	合計
資産デリバティブ						
外国為替予約未実現利益	\$ 0	\$ 1,832	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,832
負債デリバティブ						
外国為替予約未実現損失	\$ 0	\$ (4,162)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (4,162)

派生商品が2009年10月31日に終了した期間の損益計算書に及ぼす影響

ヘッジ商品として計上されない派生商品

項目	金利契約	外国為替予約	債券契約	株式契約	その他の契約	合計
活動の結果認識された派生商品の実現利益/(損失)						
外国為替予約の実現純利益	\$ 0	\$ 12,869	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 12,869
活動の結果認識された派生商品の未実現評価益/(評価損)の増減						
外貨建ての資産および負債の換算における未実現評価益(評価損)の純変動額	\$ 0	\$ (2,330)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (2,330)

財務諸表に対する注記（2009年10月31日現在）**1. 重要な会計方針**

以下は、当トラストが米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（US GAAP）に準拠した財務諸表を作成するにあたって、継続して従っている重要な会計方針の要約である。US GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表における報告金額や開示事項に影響を与える見積りおよび仮定を行う必要がある。実際の結果は、かかる見積りとは異なる可能性がある。

(a) 原ファンド

受託者およびマネージャーは、(i) ピムコ・ワールド・ハイインカム（PIMCO World High Income）、(ii) ピムコ・バミューダ・グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド（除く日本）（PIMCO Bermuda Global Aggregate Ex-Japan Bond Fund）およびピムコ・バミューダ・グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド（除く日本）（円建て、為替ヘッジ付き）（PIMCO Bermuda Global Aggregate Ex-Japan (Yen-Hedged) Bond Fund）、(iii) ピムコ・米ドル・ライボー・プラス・ファンド（PIMCO USD LIBOR Plus Fund II）、(iv) ピムコ・米国ハイイールド・ファンド（PIMCO U.S. High Yield Fund）、ピムコ・米国ハイイールド・ストラテジー・ファンド（PIMCO U.S. High Yield Strategy Fund）およびピムコ・ハイイールド・ファンド（円建て、為替ヘッジ付き）（PIMCO U.S. High Yield (Yen-Hedged) Fund）、(v) ピムコ・米国ハイイールド・ファンド（PIMCO U.S. High Yield Fund II）およびピムコ・ハイイールド・ファンド（円建て、為替ヘッジ付き）（PIMCO U.S. High Yield (Yen-Hedged) Fund II）、(vi) ピムコ・エマージング・ボンド・インカム・ファンド（PIMCO Emerging Bond Income Fund）およびピムコ・エマージング・ボンド・インカム・ファンド（円建て、為替ヘッジ付き）（PIMCO Emerging Bond (Yen-Hedged) Income Fund）（以下、「ファンド・オブ・ファンズ」または他のファンズに投資する「取得ファンド」という。）の資産の全てあるいは一部を、(i) ピムコ・バミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（M）（PIMCO Bermuda Emerging Markets Bond Fund (M)）、(ii) ピムコ・バミューダ・グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド（除く日本）（M）（PIMCO Bermuda Global Aggregate Ex-Japan Bond Fund (M)）、(iii) ピムコ・バミューダ・ライボー・プラス・ファンド（M）（PIMCO Bermuda LIBOR Plus Fund (M)）、(iv) ピムコ・バミューダ・米国ハイイールド・ファンド（M）（PIMCO Bermuda U.S. High Yield Fund (M)）、(v) ピムコ・バミューダ・米国ハイイールド・ファンド（M）（PIMCO Bermuda U.S. High Yield Fund II (M)）、(vi) ピムコ・エマージング・ボンド・インカム・ファンド（M）（PIMCO Emerging Bond Income Fund (M)）（以下、それぞれ「原ファンド」または「被取得ファンド」という。）の各貸方に充当できる。そのように充当されたいかなる資産も、それらが直接的に受領されたかのように、当該ファンド・オブ・ファンズに保有される。資産がこのように充当された場合、被取得ファンドは、当該受益証券1口当たりの発行価格で受益証券を関連する取得ファンドに対して発行したことを記録し、買戻す時は買戻し時の当該受益証券の1口当たりの買戻価格で当該受益証券を買い戻す。したがって、取得ファンドがその投資目的を達成できるかどうかは、該当する被取得ファンドが投資目的を達成する能力に左右される。被取得ファンドの投資目標が達成されるという保証はない。

(b) 1口当たりの純資産額の決定

ファンド（またはそのクラス）の受益証券1口当たりの純資産額（NAV）は、各ファンドの取引日における通常取引終了時（通常は東部時間午後4時）（NYSE取引終了時）現在の終値により評価される（当トラストの最新の募集要項に定められているとおり）。受託者は、当トラストの最新の募集要項に定められているとおり、ある状況においてはファンド（またはそのクラス）のNAVの決定を一時中止し、それに伴い、ユニット（受益証券）の発行、買戻し、および換算も一時中断させる場合がある。

(c) 有価証券の評価

NAVを算出するために、市場価格が容易に入手可能な保有有価証券およびその他の資産は、市場価格で評価されている。市場価格は通常、最終報告売却価格、または売却が報告されていない場合には、相場報告システム、主要なマーケット・メーカーもしくは価格提供サービスから得られる相場に基づいて決定される。

自国と外国の債券、および取引所で取引されていない派生商品は、通常、主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから得られる相場に基づく。価格は、マーケット・メーカーから提供された情報または類似した特徴を持つ有価証券に関する利回りデータから得られる市場価格の見積りを使用する独立価格提供サービスから得るこ

とができる。着地基準で購入した債券は、先に約定した決済日に決済されるまで、毎日値洗いされる。満期までの残存期間が60日以下の短期投資有価証券は、経過利子相当分をアモタイズした価額で評価し、これは通常、ほぼ公正価値に相当する。取引所で取引されているオプション、先物、および先物オプションについては、関連取引所における決済価額を使用する。ファンドの資産のうち、オープン・エンド型投資会社に投資している部分については、ファンドのNAVは当該投資のNAVに基づいて算出される。ファンドは通常、NYSE取引終了時直後に受領する自国の株式の価格データを使用し、NYSE取引終了時以降の取引、決済を考慮に入れない。

当初、計算通貨以外の通貨で評価されている投資は、価格提供サービスから得られる為替レートで計算通貨に換算される。このため、ファンド株式のNAVはそのファンドの計算通貨にかかる為替レートの変動の影響を受けることがある。米国以外の市場で取引されている有価証券、または計算通貨以外の通貨で表示されている有価証券の評価額は、NYSE取引終了日に大きく影響されることがあり、そのため、投資家がユニットの購入、買戻し請求、交換ができない場合には、NAVは変動することがある。

市場価額が容易に入手できない保有有価証券および他の資産は、投資助言業者または他の独立サービス提供者が誠実に決定した公正価値で評価する。投資助言業者は、市場価額が容易に入手できない状況において、保有有価証券および他の資産を評価する方法を採用している。例えば、日々の市場価額が容易に入手できない有価証券や投資について、投資助言業者が設定したガイドラインに従い、他の有価証券や指数を参照して評価することもできる。市場価額が容易に入手できず、ある一つの評価方法に従って有価証券や資産を評価できない場合、当該有価証券および資産の評価額は、投資助言業者の評価委員会または自己裁量で行動する者が、誠実に決定する。

最新または信頼性のある市場データ(取引情報、買値/売値気配値、ブローカー気配値など)がない場合、市場価額が容易に入手できるとは考えられていない。これには、関連する市場の取引終了後かつNYSE取引終了前の間に、ファンドの有価証券や資産の評価額に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合を含む。さらに、特別な事情により、当該有価証券が取引されている取引所または市場が一日中開かず、他の市場価額を入手できない場合、市場価額は容易に入手できないと考えられる。投資助言業者は、ファンドの有価証券および資産の評価額に影響を及ぼす重大な事象を監視し、かかる重大な事象を考慮に入れて、当該有価証券および資産の評価額を再評価すべきかどうかを判断する責任を負っている。

ファンドが、そのファンドの有価証券の価格を設定する公正価値を用いてNAVを決定する場合、有価証券は主要なマーケットの市場価額に基づいては評価されず、投資助言業者または自己裁量で行動する者が公正価値を正確に反映していると考え他の方法で評価される。適正価額による評価には、有価証券の評価額について主観的な決定要因が必要になる。当トラストの方針は、評価時点での有価証券の価値を適正に反映しているファンドのNAVを算出するよう意図しているが、トラストは、投資助言業者または自己裁量で行動する者が、評価時点でその有価証券を処分する(投げ売りまたは狼狽売りなど)とした場合に、ファンドが有価証券について得られる価格を正確に反映することを保証できない。ファンドが使用した価格は、有価証券が売却された場合に実現される価格と異なることがある。

U.S. GAAPは、公正価値を、測定日における市場参加者の間での秩序ある取引において、ファンドが資産を売却する場合の受取価格、もしくは負債を移管する際の支払価格と定義している。資産・負債の主要な項目ごとに、公正価値の階層を規定、開示するよう求めている。これによって、公正価値の測定はレベル(レベル1, 2, 3)に分けられる。公正価値の測定の分類は、以下のようなインプットの性質によって決まる。同一の資産または負債の活発な取引市場での時価を用いるインプット(レベル1)、他の重大な観測可能なインプット(レベル2)、重大な観測不可能なインプット(レベル3)である。評価の水準は、必ずしもこれらの証券への投資に関するリスクの指標ではない。重大な観測不可能なインプットを用いる公正評価について、U.S. GAAPは、期間中の実現および未実現損益、売買、レベル3へのおよびレベル3からの移動に起因する変動を示す、報告されている時価の期首と期末の残高を調整するよう求めている。U.S. GAAPの要件に従い、公正価値の階層およびレベル3の調整については、各ファンドの投資明細表の注記に記載されている。

(d) 有価証券取引および投資収益

財務報告のために、有価証券取引は約定日基準で計上される。発行日取引または着地取引基準で売買された有価証券は、約定日から1ヶ月経過後またはそれ以降に決済されることもある。有価証券売却にかかる実現損益は、個別原価法で計上されている。配当収入は、配当落ち日に計上される。ただし、外国有価証券の一部については、配当落ち日

を過ぎた場合、当ファンドが配当の通知を受け次第、計上される。受取利息は、経過利子が反映され、発生基準で計上される。モーゲージ証券およびアセット・バック（資産担保）証券のペイダウンによる損益は、損益計算書の受取利息として計上される。

(e) 現金および外貨

各ファンドの財務諸表は、運用を行う主要な経済環境において使用される通貨により表記される（計算通貨）。ファンドの計算通貨および報告通貨は米ドルである。外国投資有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の市場価格は、各営業日の実勢為替レートで各ファンドの計算通貨に換算される。為替レートの変動により生じる、通貨およびその他の資産および負債の価値の変動は、未実現外国為替損益として計上される。投資有価証券にかかる実現損益、未実現損益ならびに収益および費用は、かかる取引の行われたそれぞれの日および報告日に換算される。投資有価証券にかかる外国為替レートの変動の影響は、損益計算書において、かかる有価証券の市場価格の変動の影響と分離されていないが、投資有価証券にかかる実現および未実現純損益には含まれている。

一部のファンドのNAVおよびトータル・リターンは、便宜上、日本円で表示されている。日本円によるNAVおよびトータル・リターンの表示目的上、期首および期末のNAVはそれぞれ期首および期末の為替レートを用いて換算され、分配金は分配時における為替レートを用いて換算される。

(f) 複数クラスによる運営

当トラストにより募集されるファンドの各クラスは、通貨ヘッジ運営に関連するクラスに割り当てられる特定の資産を除いて、ファンドの資産に関して、同じファンドの他のクラスと等しい権利を有する。収益、非クラス特定費用、実現ならびに未実現キャピタル・ゲインおよびロスは、それぞれのファンドの各クラスの関連する純資産に基づき、受益証券の各クラスに割り当てられる。クラス特定費用は、適切な場合において、現在、管理報酬、投資顧問報酬、管理事務報酬および販売報酬を含む。

(g) 分配方針

以下の表は、各ファンドの分配予定頻度を示している。各ファンドの分配は、マネージャーの承認により受益者に公表され支払われる。この承認は、マネージャーの判断により公表されないことがある。

毎月分配
PIMCO パミュダ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（M）
PIMCO パミュダ U.S. ハイイールド・ファンド（M）
PIMCO エマージング・ボンド・インカム・ファンド
PIMCO エマージング・ボンド・インカム・ファンド（M）
PIMCO エマージング・ボンド（円ヘッジ）・インカム・ファンド
PIMCO U.S. ハイイールド・ファンド
PIMCO U.S. ハイイールド（円ヘッジ）・ファンド
PIMCO ワールド・ハイインカム
PIMCO パミュダ・ダイバーシファイド・インカム・ファンド Inst クラス（米ドル建て）
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジーファンド Jクラス（円建て、為替ヘッジなし） Jクラス（円建て、為替ヘッジ付き）
四半期毎分配
PIMCO パミュダ JGB フローター・フォーリン・ストラテジー・ファンド
PIMCO パミュダ JGB フローター U.S. ストラテジー・ファンド
以下のファンド（またはそのクラス、該当する場合）について、マネージャーは分配の宣言を行うことを予定していない、しかしながら、その裁量により、いつでも受益証券者に対して分配の宣言および支払いを行うことができる。

PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン・ボンド・ファンド
PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン・ボンド・ファンド(M)
PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲイト・イクス・ジャパン(円ヘッジ)・ボンド・ファンド
PIMCOバミューダ・LIBORプラス・ファンド(M)
PIMCOバミューダ U.S.ハイイールド・ファンド (M)
PIMCO U.S.ハイイールド・ファンド
PIMCO U.S.ハイイールド(円ヘッジ)・ファンド
PIMCO 米ドルLIBORプラス・ファンド
PIMCOバミューダ・ダイバーシファイド・インカム・ファンド
Inst クラス(円建て、為替ヘッジ付き)
PIMCOバミューダ・エマージング・マーケッツ・ボンド・ファンド

分配がある場合は、通常、関連するファンド(またはクラス)の投資純利益から行う。さらにマネージャーは、実現純キャピタル・ゲインからの分配の支払を承認することができる。マネージャーが適切とみなす場合、追加の分配を宣言することができる。いかなるファンド(またはクラス)に関して支払われる配当金によって、かかるファンド(またはクラス)の純資産額は減少する。受益者の裁量で、ファンド(またはクラス)からの現金での分配は、ファンド(またはクラス)の追加ユニットに再投資することも、受益者に対して現金で支払うこともできる。現金での分配は各ファンド受益証券の計算通貨建てで行われる。各ファンド(またはそのクラス)は、そのファンド(またはそのクラス)の妥当な分配レベルを維持するために必要と見なされる場合は、更なる分配を宣言することができる。投資純利益および実現純キャピタル・ゲインが、募集要項により要求されているファンド(またはそのクラス)の分配金の支払に十分でない場合、マネージャーは当該ファンド(またはそのクラス)の元本の一部を分配金に充てることができる。支払期日から6年以内に受領されない分配金は無効となり、当該ファンド(またはそのクラス)の利益となる。

(h) 新たな会計方針の表明

U.S. GAAPは米国会計原則基準書740-10(“ASC 740-10”)に基づき、財務諸表上で不確実性のある税務ポジションを認識・測定・表示および開示する方法に関する指針を示している。マネージャーは本指針表明の適用については2008年12月15日以降に開始する会計年度に延期することを選択した。ASC740-10の適用がファンドの財務諸表に重大な影響を及ぼすことはないと思込まれるが、現在マネージャーは当該指針を適用した場合の影響を分析しているところである。ただし、ASC740-10の適用に関するマネージャーの結論は、FASBが適用することを求めている詳細な適用指針を含む(それだけに限らない)様々な要因や、税法や規制および当該指針の解釈に関する継続的な分析に基づいて、後日見直されたり修正されたりすることがある。

現在のマネージャーの方針では、当該ポジションのテクニカル面でのメリットに基づいて、関連する訴訟プロセスの判決などの税務調査にあたって税務ポジションを維持する可能性が50%を超えているかどうかを判断するよう求められている。税務ポジションが、50%超の認識基準を満たしているかどうかを判断するにあたって、マネージャーは、すべての関連情報について十分な知識を有する適切な税務当局によって当該ポジションの税務調査が行われるものと仮定する。50%超の認識基準を満たしている税務ポジションを測定して、財務諸表に計上する税務上の恩典の金額を決定する。計上する税務上の恩典は、ポートフォリオの税務負債を計上し、純資産が減少する可能性があるような最終的な決済にあたって認識される可能性が50%を超える恩典の金額のうち、最大のものとする。マネージャーの方針では、最初の適用時にすべての既存の税務ポジションにASC 740-10を適用する。もしあれば、累積影響額は、当該年度の期首の純資産残高の調整として計上される。

「S M A M ・ マネーインカムファンド< 適格機関投資家限定 >」の状況

S M A M ・ マネーインカムファンド< 適格機関投資家限定 >

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成22年10月8日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1
親投資信託受益証券	177,617,237
流動資産合計	177,617,238
資産合計	177,617,238
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	3,355
未払委託者報酬	30,073
流動負債合計	33,428
負債合計	33,428
純資産の部	
元本等	
1 元本	
元本	176,521,821
2 剰余金	
剰余金又は欠損金 ()	1,061,989
元本等合計	177,583,810
純資産合計	177,583,810
負債・純資産合計	177,617,238

(注) 「S M A M ・ マネーインカムファンド< 適格機関投資家限定 >」は、毎年4月13日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年10月8日現在における同ファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成22年4月14日 至平成22年10月8日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年10月8日現在)
1. 受益権総数	平成22年10月8日現在における受益権の総数 176,521,821口
2. 1単位当たり純資産額	1.0060円 (1万口 = 10,060円)

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項目	自平成22年4月14日 至平成22年10月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、および価格変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成22年 4月14日 至 平成22年10月 8日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成22年10月 8日現在）

平成22年10月 8日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成22年 4月14日 至 平成22年10月 8日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成22年10月 8日現在）

期首	平成22年4月14日
期首元本額	152,033,524円
期首より平成22年10月8日現在までの追加設定元本額	29,619,401円
期首より平成22年10月8日現在までの一部解約元本額	5,131,104円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種別	銘柄名	元本額	評価額	
			単価	金額
親投資信託 受益証券	マネーインカム・マザーファンド	176,242,546円	1.0078円	177,617,237円

（参考情報）

S M A M ・ マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞は、「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

「マネーインカム・マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

対象年月日	(平成22年10月8日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	9,149,352
国債証券	226,817,050
未収利息	458,663
前払費用	429,102
流動資産合計	236,854,167
資産合計	236,854,167
負債の部	
流動負債	
未払金	1,513,430
流動負債合計	1,513,430
負債合計	1,513,430
純資産の部	
元本等	
1 元本	
元本	233,526,235
2 剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,814,502
元本等合計	235,340,737
純資産合計	235,340,737
負債・純資産合計	236,854,167

（注）「マネーインカム・マザーファンド」は、毎年4月13日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年10月8日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成22年4月14日 至平成22年10月8日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年10月8日現在)
1. 受益権総数	平成22年10月8日現在における受益権の総数 233,526,235口
2. 1単位当たり純資産額	1.0078円 (1万口 = 10,078円)

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項目	自平成22年4月14日 至平成22年10月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券を組み入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、および価格変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。

3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	自平成22年4月14日 至平成22年10月8日
1．貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成22年10月8日現在）

平成22年10月8日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成22年4月14日 至平成22年10月8日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成22年10月8日現在)	
期首	平成22年4月14日
期首元本額	172,477,387円
期首より平成22年10月8日現在までの追加設定元本額	75,911,944円
期首より平成22年10月8日現在までの一部解約元本額	14,863,096円
平成22年10月8日現在における元本の内訳	
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	3,169,219円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	1,088,464円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	53,748円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	292,752円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	39,848円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	46,779円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	76,900円
三井住友・ロシア株式オープン	999,001円
S M A M円高期待ファンド(豪ドル安型)	8,340,735円
S M A M円高期待ファンド(米ドル安型)	9,336,148円
S M A M円高期待ファンド(ユーロ安型)	4,072,283円
アジア高成長国CBファンド	29,767,812円
S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	176,242,546円
合計	233,526,235円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第225回利付国債(10年)	123,500,000	123,907,550	
	第227回利付国債(10年)	34,000,000	34,220,660	
	第231回利付国債(10年)	34,000,000	34,278,120	
	第234回利付国債(10年)	34,000,000	34,410,720	
	国債証券小計	225,500,000	226,817,050	
	合計		226,817,050	

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成22年11月30日現在

資産総額	32,521,694,184 円
負債総額	137,458,147 円
純資産総額(-)	32,384,236,037 円
発行済口数	28,190,899,319 口
1口当たり純資産額(/)	1.1487 円
(1万口当たり純資産額	11,487 円)

第5【設定及び解約の実績】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」の記載は、下記の通り更新されます。

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
特定1期	19,120,772,347	854,594,891
特定2期	10,296,387,075	5,093,717,249
特定3期	6,472,780,471	3,674,630,802

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

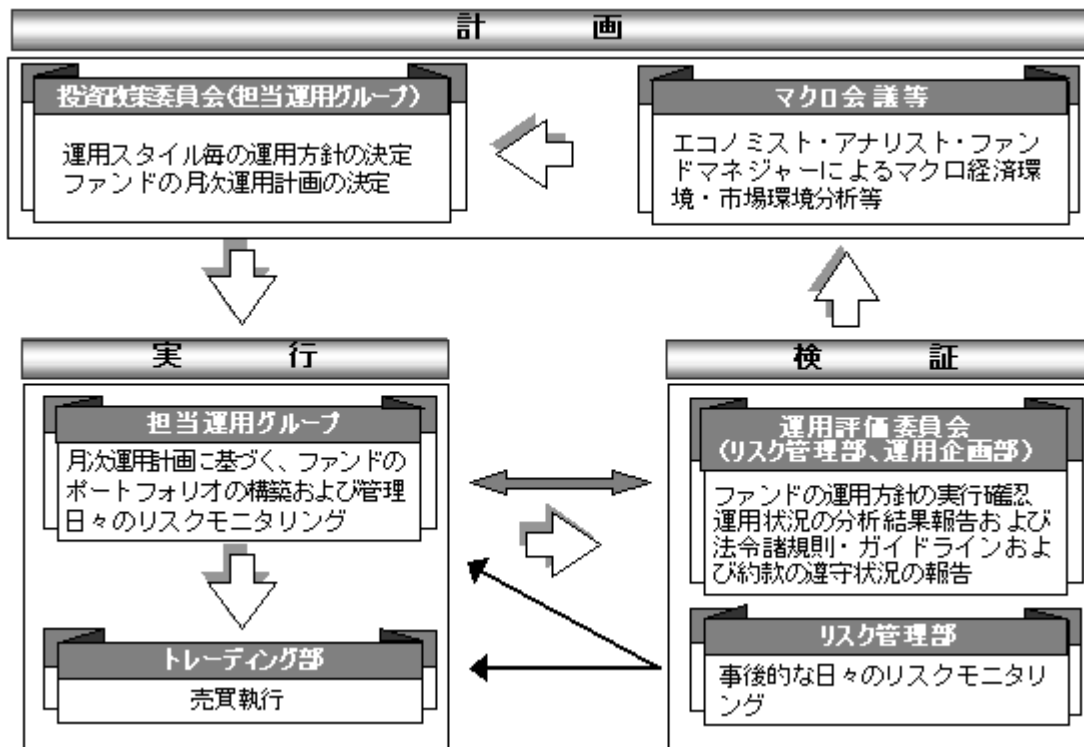
イ 資本金の額および株式数

平成22年4月30日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

二 投資信託の運用の流れ



<訂正後>

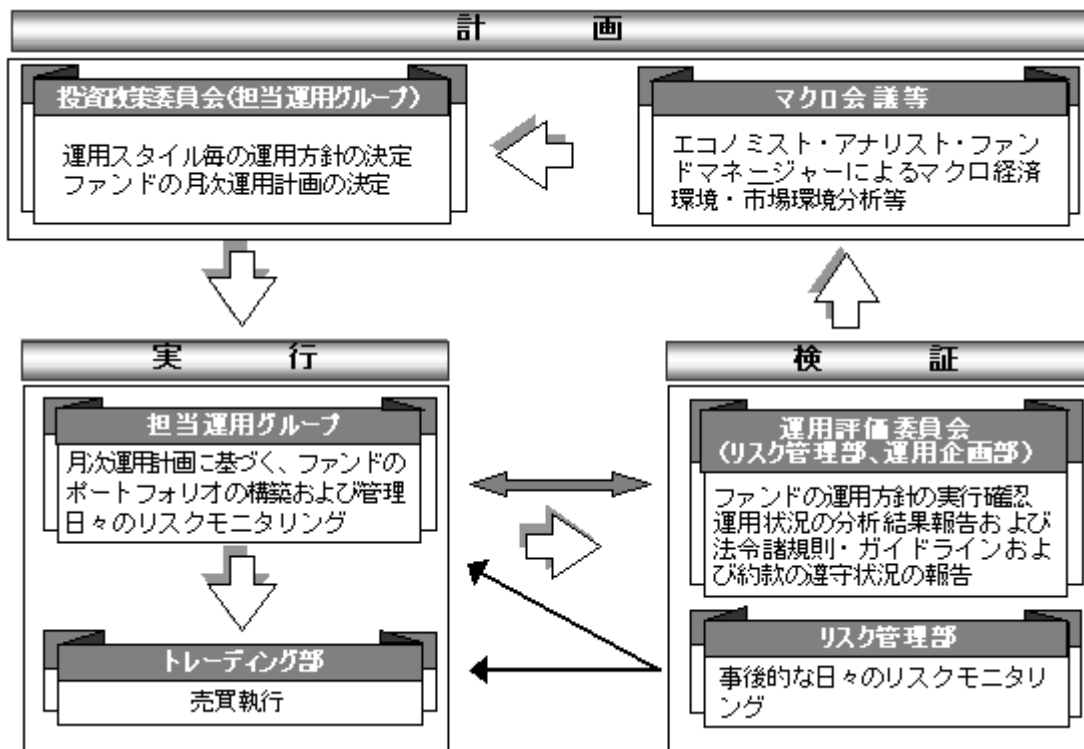
イ 資本金の額および株式数

平成22年11月30日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年4月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成22年4月30日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{67}{(1)}$	$\frac{182,778}{(197)}$
	追加型	$\frac{243}{(109)}$	$\frac{4,432,503}{(2,551,141)}$
	計	$\frac{310}{(110)}$	$\frac{4,615,281}{(2,551,338)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{310}{(110)}$	$\frac{4,615,281}{(2,551,338)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年11月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成22年11月30日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{64}{(1)}$	$\frac{145,628}{(205)}$
	追加型	$\frac{256}{(121)}$	$\frac{4,927,373}{(3,184,221)}$
	計	$\frac{320}{(122)}$	$\frac{5,073,001}{(3,184,426)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{320}{(122)}$	$\frac{5,073,001}{(3,184,426)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の記載は、下記の通り更新されます。

1 当社の財務諸表は、第24期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しており、第25期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

2 当社は、第24期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第25期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けており、第26期中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日付をもって、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 24 期 (平成21年3月31日現在)	第 25 期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2 15,883,303	15,484,883
有価証券	2,998,947	2,999,185
前払費用	323,949	248,594
未収入金	3,593	6,524
未収委託者報酬	2,158,082	3,405,895
未収運用受託報酬	635,902	456,672
未収投資助言報酬	2 406,959	426,716
未収収益	8,062	7,020
未収還付法人税等	1,068,737	-
未収還付消費税等	182,000	-
繰延税金資産	68,795	244,770
その他の流動資産	2,641	1,392
流動資産計	23,740,977	23,281,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 169,629	173,574
器具備品	200,701	150,631
有形固定資産合計	370,331	324,206
無形固定資産		
電話加入権	1 161	150
商標権	8,104	6,160
無形固定資産合計	8,266	6,310
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542,125	6,923,150
関係会社株式	236,178	236,178

長期差入保証金	783,231	681,764
長期前払費用	14,643	7,822
会員権	20,113	20,113
繰延税金資産	34,393	524,820
投資その他の資産合計	3,630,686	8,393,850
固定資産計	4,009,284	8,724,367
資産合計	27,750,261	32,006,022

(単位：千円)

	第 24 期 (平成21年3月31日現在)	第 25 期 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	44,497	46,362
未払金		
未払収益分配金	947	943
未払償還金	23,376	18,453
未払手数料	2 891,493	1,523,402
その他未払金	112,743	71,728
未払費用	612,126	869,497
未払消費税等	-	74,053
未払法人税等	-	1,264,485
賞与引当金	291,836	293,651
流動負債計	1,977,020	4,162,578
固定負債		
退職給付引当金	972,202	1,137,766
固定負債計	972,202	1,137,766
負債合計	2,949,223	5,300,344
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000

別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	12,356,655	14,172,932
利益剰余金合計	14,177,860	15,994,137
株主資本計	24,806,844	26,623,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,805	82,556
評価・換算差額等計	5,805	82,556
純資産合計	24,801,038	26,705,677
負債・純資産合計	27,750,261	32,006,022

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 24 期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第 25 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	20,072,582	21,113,167
運用受託報酬	3,506,635	2,492,177
投資助言報酬	2,048,748	1,893,038
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	60,260	43,853
その他	2,749	12,348
営業収益計	25,695,976	25,559,586
営業費用		
支払手数料	9,326,200	9,706,627
広告宣伝費	529,276	420,508
公告費	1,227	2,339
調査費		
調査費	538,515	579,477
委託調査費	1,310,113	1,556,961
営業雑経費		
通信費	30,202	31,515
印刷費	302,661	278,539
協会費	23,322	19,271
諸会費	14,373	12,955
情報機器関連費	2,036,426	2,005,507
販売促進費	55,223	13,183
その他	55,485	66,833
営業費用計	14,223,029	14,693,722
一般管理費		

給料		
役員報酬	174,486	155,835
給料・手当	4,004,575	4,192,414
賞与	1,051,279	719,290
賞与引当金繰入額	291,836	293,651
交際費	23,229	19,087
寄付金	4,000	23
事務委託費	356,543	195,150
旅費交通費	258,981	197,842
租税公課	81,166	86,095
不動産賃借料	762,812	714,209
退職給付費用	262,634	197,352
固定資産減価償却費	119,811	97,916
諸経費	281,968	280,916
一般管理費計	7,673,326	7,149,786
営業利益	3,799,620	3,716,077

営業外収益			
受取配当金		-	1,710
有価証券利息		22,216	4,645
受取利息	1	36,255	16,592
為替差益		11,209	-
時効成立分配金・償還金		7,832	3,492
原稿・講演料		3,910	3,255
還付加算金		-	37,708
雑収入		4,132	6,291
営業外収益計		85,555	73,696
営業外費用			
為替差損		-	5,113
時効成立後支払分配金・償還金		693	-
雑損失		82	-
営業外費用計		775	5,113
経常利益		3,884,401	3,784,660
特別利益			
投資有価証券償還益		1,136	2,459
投資有価証券売却益		122	31,117
特別利益計		1,259	33,577
特別損失			
固定資産除却損	2	688	5,302
投資有価証券償還損		84,238	-
投資有価証券評価損		65,553	51,557
投資有価証券売却損		464,272	2,724
特別損失計		614,753	59,583
税引前当期純利益		3,270,907	3,758,653
法人税、住民税及び事業税		1,206,047	1,817,726
法人税等調整額		369,088	722,069
法人税等合計		1,575,135	1,095,656
当期純利益		1,695,771	2,662,997

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第 24 期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第 25 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
別途積立金		
前期末残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,483,283	12,356,655
当期変動額		

剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	12,356,655	14,172,932
利益剰余金合計		
前期末残高	15,304,488	14,177,860
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	14,177,860	15,994,137
株主資本合計		
前期末残高	25,933,472	24,806,844
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
当期変動額合計	1,126,628	1,816,277
当期末残高	24,806,844	26,623,121

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,392	5,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,197	88,361
当期変動額合計	31,197	88,361
当期末残高	5,805	82,556
評価・換算差額合計		
前期末残高	25,392	5,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,197	88,361
当期変動額合計	31,197	88,361
当期末残高	5,805	82,556
純資産合計		
前期末残高	25,958,864	24,801,038
当期変動額		
剰余金の配当	2,822,400	846,720
当期純利益	1,695,771	2,662,997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,197	88,361
当期変動額合計	1,157,826	1,904,639
当期末残高	24,801,038	26,705,677

重要な会計方針

項目	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。但し、建物（建 物附属設備を除く）については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、将来の 支給見込額のうち当期の負担額を計上し ております。	同左

(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	-
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左

会計方針の変更

(会計処理の変更)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>当事業年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による取引はありません。</p>	-

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 150,704千円</p> <p>器具備品 941,423千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 72千円</p> <p>商標権 11,337千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 172,855千円</p> <p>器具備品 863,358千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 83千円</p> <p>商標権 13,282千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 10,311,398千円</p> <p>未収投資助言報酬 398,818千円</p> <p>未払手数料 331,400千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 10,591,647千円</p> <p>未収投資助言報酬 295,911千円</p> <p>未払手数料 441,536千円</p>

<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>
<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額128,926千円の支払保証を行っております。</p>	<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額102,815千円の支払保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 18,943千円	1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 5,916千円
2 固定資産除却損は、器具備品688千円であります。	2 固定資産除却損は、器具備品5,302千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生在翌事業年度になるもの

平成21年6月30日開催の第24回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成22年6月24日開催の第25回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(リース取引関係)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">器具備品</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,067</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	器具備品	合計		取得価額相当額	5,330	5,330	減価償却累計額相当額	5,330	5,330	期末残高相当額	-	-	1年以内	-	合計	-	支払リース料	2,067	減価償却費相当額	1,900	支払利息相当額	37	-
器具備品	合計																						
取得価額相当額	5,330	5,330																					
減価償却累計額相当額	5,330	5,330																					
期末残高相当額	-	-																					
1年以内	-																						
合計	-																						
支払リース料	2,067																						
減価償却費相当額	1,900																						
支払利息相当額	37																						

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)		1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)		未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)	
1年以内	710,121	1年以内	667,234
<u>1年超</u>	<u>962,627</u>	<u>1年超</u>	<u>1,608,004</u>
合計	1,672,748	合計	2,275,239

（金融商品関係）

第25期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場

合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,484,883	15,484,883	-
(2)未収委託者報酬	3,405,895	3,405,895	-
(3)未収運用受託報酬	456,672	456,672	-
(4)未収投資助言報酬	426,716	426,716	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999,185	2,999,100	85
その他有価証券	6,874,409	6,874,409	-
(6)長期差入保証金	681,764	681,764	-
資産計	30,329,527	30,329,442	85
(1)未払金			
未払手数料	1,523,402	1,523,402	-
負債計	1,523,402	1,523,402	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	236,178
合計	236,178

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、51,557千円です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,484,883	-	-	-
未収委託者報酬	3,405,895	-	-	-
未収運用受託報酬	456,672	-	-	-
未収投資助言報酬	426,716	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	2,289	679,475	-	-
合計	22,776,457	679,475	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

第24期(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,998,947	2,998,800	147

小計	2,998,947	2,998,800	147
合計	2,998,947	2,998,800	147

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	329,907	346,809	16,902
小計	329,907	346,809	16,902
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	2,117,725	2,095,017	22,707
小計	2,117,725	2,095,017	22,707
合計	2,447,632	2,441,827	5,805

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)子会社株式 子会社株式	236,178	
合計	236,178	
(2)その他有価証券 非上場株式 投資証券	298 100,000	
合計	100,298	

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
882,530	122	464,272

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等	3,000,000	-	-	-
小計	3,000,000	-	-	-
(2)その他有価証券	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	3,000,000	-	-	-

第25期(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,999,185	2,999,100	85
小計	2,999,185	2,999,100	85
合計	2,999,185	2,999,100	85

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式236,178千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	2,484,337	2,253,148	231,189
小計	2,484,337	2,253,148	231,189
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,390,071	4,483,035	92,963
小計	4,390,071	4,483,035	92,963
合計	6,874,409	6,736,184	138,225

(注)非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,539,393	31,117	2,724

（デリバティブ取引関係）

第24期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第24期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第25期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>																						
<p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">972,202</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>972,202</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	972,202	退職給付引当金	<u>972,202</u>	<p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,137,766</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,137,766</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,137,766	退職給付引当金	<u>1,137,766</u>														
退職給付債務	972,202																						
退職給付引当金	<u>972,202</u>																						
退職給付債務	1,137,766																						
退職給付引当金	<u>1,137,766</u>																						
<p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145,258</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,449</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87,363</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>11,409</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>262,634</u></td> </tr> </table>	勤務費用	145,258	利息費用	12,449	過去勤務債務の費用処理額	87,363	数理計算上の差異の費用処理額	6,153	その他	<u>11,409</u>	退職給付費用	<u>262,634</u>	<p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,625</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,583</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>15,677</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>197,352</u></td> </tr> </table> <p>(注) その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p>	勤務費用	154,625	利息費用	14,583	数理計算上の差異の費用処理額	12,466	その他	<u>15,677</u>	退職給付費用	<u>197,352</u>
勤務費用	145,258																						
利息費用	12,449																						
過去勤務債務の費用処理額	87,363																						
数理計算上の差異の費用処理額	6,153																						
その他	<u>11,409</u>																						
退職給付費用	<u>262,634</u>																						
勤務費用	154,625																						
利息費用	14,583																						
数理計算上の差異の費用処理額	12,466																						
その他	<u>15,677</u>																						
退職給付費用	<u>197,352</u>																						

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

割引率 1.5%

過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生時において費用処理する方法)

数理計算上の差異の処理年数

1年(発生時において費用処理する方法)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

割引率 1.5%

過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生時において費用処理する方法)

数理計算上の差異の処理年数

1年(発生時において費用処理する方法)

(税効果会計関係)

第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 118,748	賞与引当金 119,486
未払社会保険料 12,792	未払社会保険料 12,746
未払事業所税 6,134	未払事業税 100,639
その他 <u>5,436</u>	未払事業所税 6,089
繰延税金資産計 143,111	その他 <u>5,807</u>
評価性引当額 -	繰延税金資産計 244,770
繰延税金資産合計 143,111	評価性引当額 -
繰延税金負債	繰延税金資産合計 <u>244,770</u>
未収還付税金 <u>74,316</u>	繰延税金資産の純額 <u>244,770</u>
繰延税金負債合計 <u>74,316</u>	
繰延税金資産の純額 <u>68,795</u>	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 395,589	退職給付引当金 462,957
ソフトウェア償却 101,933	ソフトウェア償却 111,245
投資有価証券評価損 56,627	投資有価証券評価損 73,440
特定外国子会社留保金額 193,760	特定外国子会社留保金額 213,896
その他有価証券評価差額金 2,362	その他 <u>8,735</u>
その他 <u>14,742</u>	繰延税金資産計 870,274
繰延税金資産計 765,014	評価性引当額 <u>289,785</u>
評価性引当額 <u>730,620</u>	繰延税金資産合計 580,489
繰延税金資産合計 <u>34,393</u>	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 <u>34,393</u>	その他有価証券評価差額金 <u>55,668</u>
	繰延税金負債合計 <u>55,668</u>
	繰延税金資産の純額 <u>524,820</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の
負担率との差異の原因となった主な項目別の
内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
評価性引当額の増減	5.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	0.2
その他	<u>1.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.2</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の
負担率との差異の原因となった主な項目別の
内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
評価性引当額の増減	11.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割等	0.1
その他	<u>0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.1</u>

(関連当事者情報)

第24期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位 : 千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有)直接 40	当社の主要顧客 投信の販売委託	投資助言報酬 委託販売手数料	1,151,492 227,288	未収投資助言報酬 未払手数料	267,215 34,564
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	664,986,500	銀行業	% (被所有)直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,114,655	未払手数料	180,287

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、当社規定の投資助言料率に基づき決定しております。

(2)その他営業取引については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

第25期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位 : 千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	199,000,000	生命保険業	% (被所有)直接 40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,125,661	未収投資助言報酬	295,911
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	% (被所有)直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,495,661	未払手数料	347,340

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	日興コー ディアル 証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託	委託販売手数料	1,019,546	未払手数料	238,828

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,405,954円57銭 1株当たり当期純利益 96,132円19銭	1株当たり純資産額 1,513,927円30銭 1株当たり当期純利益 150,963円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 24,801,038千円 普通株式に係る純資産額 24,801,038千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株	(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 26,705,677千円 普通株式に係る純資産額 26,705,677千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 1,695,771千円 普通株式に係る当期純利益 1,695,771千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 2,662,997千円 普通株式に係る当期純利益 2,662,997千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株

(重要な後発事象)

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		16,070,989
有価証券		4,943,990
前払費用		251,072
未収委託者報酬		3,680,857
未収運用受託報酬		476,281
未収投資助言報酬		424,563
未収収益		28,359
繰延税金資産		238,094
その他		3,965
流動資産合計		26,118,172
固定資産		
有形固定資産	1	282,221
無形固定資産		5,332
投資その他の資産		
投資有価証券		4,108,176
その他		1,523,074
投資その他の資産合計		5,631,251
固定資産合計		5,918,806
資産合計		32,036,978
負債の部		
流動負債		
預り金		44,787
未払金		1,890,909

未払費用		764,737
未払法人税等		980,584
前受収益		6,563
賞与引当金		322,819
その他	2	115,673
流動負債合計		<u>4,126,076</u>
固定負債		
退職給付引当金		1,226,435
固定負債合計		<u>1,226,435</u>
負債合計		<u>5,352,511</u>

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	14,195,382
利益剰余金合計	16,016,587
株主資本合計	26,645,571
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	38,896
評価・換算差額等合計	38,896
純資産合計	26,684,467
負債純資産合計	32,036,978

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第26期中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			13,415,979
運用受託報酬			1,026,282
投資助言報酬			929,636
その他の営業収益			137,538
営業収益計			15,509,437
営業費用			9,566,713
一般管理費	1		3,742,792
営業利益			2,199,930
営業外収益	2		37,736
営業外費用			659
経常利益			2,237,008
特別利益			42,823
特別損失			26,822
税引前中間純利益			2,253,008
法人税、住民税及び事業税			923,945
法人税等調整額			16,386
法人税等合計			907,558
中間純利益			1,345,450

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第26期中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
前期末残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
前期末残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
前期末残高	14,172,932
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,323,000
中間純利益	1,345,450

当中間期変動額合計	22,450
当中間期末残高	14,195,382
利益剰余金合計	
前期末残高	15,994,137
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,323,000
中間純利益	1,345,450
当中間期変動額合計	22,450
当中間期末残高	16,016,587
株主資本合計	
前期末残高	26,623,121
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,323,000
中間純利益	1,345,450
当中間期変動額合計	22,450
当中間期末残高	26,645,571

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		82,556
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		43,660
当中間期変動額合計		43,660
当中間期末残高		38,896
評価・換算差額等合計		
前期末残高		82,556
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		43,660
当中間期変動額合計		43,660
当中間期末残高		38,896
純資産合計		
前期末残高		26,705,677
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,323,000
中間純利益		1,345,450
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		43,660
当中間期変動額合計		21,210
当中間期末残高		26,684,467

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第26期中間会計期間

(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・其他有価証券

時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時において全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時において全額を費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(同前)が平成22年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

<p>第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)</p>
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 908,018千円</p>
<p>2.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 <u> -</u></p> <p>差引額 10,000,000千円</p>
<p>4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額83,897千円の支払保証を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

<p>第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>

1．減価償却実施額	
有形固定資産	38,651千円
無形固定資産	977千円
2．営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	4,445千円
受取配当金	12,720千円
為替差益	10,801千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）					
1. 発行済株式数に関する事項					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	
普通株式	17,640株	-	-	17,640株	
2. 配当に関する事項					
（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	一株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

（リース取引関係）

第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	
1. オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	670,670千円
1年超	1,274,557千円
合計	1,945,227千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

第26期中間会計期間末 （平成22年9月30日現在）			
区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,070,989	16,070,989	-
(2) 未収委託者報酬	3,680,857	3,680,857	-
(3) 未収運用受託報酬	476,281	476,281	-
(4) 未収投資助言報酬	424,563	424,563	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999,963	2,999,700	263
その他有価証券	6,003,462	6,003,462	-
(6) 投資その他の資産			
長期差入保証金	681,418	681,418	-
資産計	30,337,535	30,337,271	263
(1) 未払金			
未払手数料	1,839,602	1,839,602	-
負債計	1,839,602	1,839,602	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬 及び（4）未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（6）投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

第26期中間会計期間末 （平成22年9月30日現在）	
内容	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	236,178
合計	236,178
(2) その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

（追加情報）

前事業年度の下期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

（単位：千円）

第26期中間会計期間末 （平成22年9月30日現在）			
区分	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-

(2) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	2,999,963	2,999,700	263
小計	2,999,963	2,999,700	263
合計	2,999,963	2,999,700	263

2. 子会社株式及び関連会社株式

第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 236,178千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位:千円)

第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)			
区分	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(1) 中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 投資信託等	2,912,845	2,755,148	157,696
小計	2,912,845	2,755,148	157,696
(2) 中間貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 投資信託等	3,090,617	3,182,865	92,248
小計	3,090,617	3,182,865	92,248
合計	6,003,462	5,938,014	65,447

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 48,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務等)

第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)					
(セグメント情報) 当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。 従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。					
(関連情報) 1. 製品及びサービスごとの情報					
(単位：千円)					
	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	13,415,979	1,026,282	929,636	137,538	15,509,437
2. 地域ごとの情報 (1) 売上高 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。					
(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。					
3. 主要な顧客ごとの情報 外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。					
(追加情報)					

当中間会計期間より、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成21年3月27日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

(1株当たり情報)

第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,512,724円91銭
1株当たり中間純利益	76,272円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	26,684,467千円
普通株式に係る純資産額	26,684,467千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,345,450千円
普通株式に係る中間純利益	1,345,450千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

(重要な後発事象)

第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
該当事項はありません。	

5【その他】

<訂正前>

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成21年6月30日に開催された定時株主総会において、株券不発行会社に移行するため株券を発行することを定める条項を削除する定款変更が決議されました。

（略）

<訂正後>

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成22年6月24日に開催された定時株主総会において、監査体制の一層の充実を図るため、監査役の員数を1名増員し5名以内とする定款の変更が決議されました。

（略）

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

イ 受託会社

(イ) 名称 住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成21年9月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円（平成21年9月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
かざか証券株式会社	15,446百万円	
中央証券株式会社	4,374百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
のぞみ証券株式会社	2,091百万円	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
明和証券株式会社	511百万円	
楽天証券株式会社	7,477百万円	
株式会社あおぞら銀行	419,781百万円	
株式会社三重銀行	15,295百万円	

資本金の額は、平成21年9月末現在。

ハ 投資顧問会社（運用の委託先）

(イ) 名称 ピムコジャパンリミテッド

(ロ) 資本金の額 13,411千米ドル（平成21年9月末現在）

(ハ) 事業の内容 金融商品取引法に基づき投資運用業等を営んでいます。

<訂正後>

イ 受託会社

(イ) 名称 住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成22年9月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円（平成22年9月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
かざか証券株式会社	3,000百万円	
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
日産センチュリー証券株式会社	1,500百万円	
のぞみ証券株式会社	2,091百万円	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
明和証券株式会社	511百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社あおぞら銀行	419,781百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096百万円	
株式会社三重銀行	15,295百万円	

資本金の額は、平成22年9月末現在。

ハ 投資顧問会社（運用の委託先）

(イ) 名称 ピムコジャパンリミテッド

(ロ) 資本金の額 13,411千米ドル（平成22年9月末現在）

(ハ) 事業の内容 金融商品取引法に基づき投資運用業等を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月7日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）の平成22年4月13日から平成22年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）の平成22年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月1日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）の平成21年10月14日から平成22年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）の平成22年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月16日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。